

裾野市一般廃棄物最終処分場
(第二期) 浸出水処理施設建設工事

発注仕様書

平成 25 年 10 月

裾 野 市

目 次

第1章 総 則

第1節 計画概要	1
第2節 計画主要目	2
第3節 設計施工方針	9
第4節 試運転及び運転指導	10
第5節 引渡し	11
第6節 保 証	11
第7節 かし担保	13
第8節 工事範囲	15
第9節 提出図書	17
第10節 そ の 他	20

第2章 計画に関する基本的事項

第1節 計画処理量	22
第2節 計画原水水質	22
第3節 放流水の水質等（日間平均値）	22
第4節 脱水汚泥等の性状	23
第5節 処理方式	23
第6節 処理時間	23

第3章 処理設備仕様

第1節 設備共通仕様	24
第2節 流入調整設備	25
第3節 カルシウム除去設備	29
第4節 生物処理設備	32
第5節 凝集沈殿処理設備	36
第6節 高度処理設備	39
第7節 滅菌放流設備	44
第8節 汚泥処理設備	46
第9節 薬品注入設備	49
第10節 その他設備	57
第11節 搬入管理設備	58

第 4 章	共通事項	
第 1 節	一般事項	59
第 2 節	土木建築設備	60
第 3 節	電気計装設備	66
第 4 節	配管設備	71
第 5 節	塗装工事	72
第 6 節	外溝工事	72
薬品単価一覧表		73

第1章 総 則

本仕様書は、裾野市（以下「本市」と言う。）が発注する裾野市一般廃棄物最終処分場（第二期）浸出水処理施設建設工事に適用する。

第1節 計画概要

1. 一般概要

本浸出水処理施設は、最終処分場から浸出する汚水を生物化学的及び物理化学的処理を行って、計画的かつ衛生的に処理することで、本地域の生活環境及び公共水域の水質の保全を図る事を目的とする。

建設にあたっては、生活環境の保全を第一目標とし、外部への二次公害や悪影響を起さぬよう「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、関係諸法規の基準を十分遵守し、万全を期して施工すること。

2. 工 事 名

裾野市一般廃棄物最終処分場（第二期）浸出水処理施設建設工事

3. 施設規模

定格処理能力 9 0 m³/日

浸出水調整槽容量 5 1 0 0 m³

4. 建設場所

静岡県裾野市須山字大野地先

5. 敷地面積

約 2 0 0 0 m²（水処理棟；1 0 0 0 m²；浸出水調整槽；1 0 0 0 m²）

第2節 計画主要目

1. 処理能力

定格処理能力 90m³/日

浸出水調整槽容量 5100m³

2. 処理方式

沈砂槽 →→ 浸出水調整槽 →→ カルシウム除去 →→ 生物処理 →→ 凝集沈殿 →
→ ろ過器 →→ 活性炭吸着塔 →→ キレート樹脂塔 →→ 滅菌・放流

汚泥は濃縮後、脱水（遠心）、第二期処分場埋立て処分とする。

3. 公害防止基準

1) 放流先 河川

2) 排水基準値

水 質 項 目	放 流 基 準 値
Ph	5.8 以上 8.6 以下
BOD	20mg/L
COD	20mg/L
SS	10mg/L
T-N	5mg/L
Ca ²⁺	100mg/L
DXN 類	10pg-TEQ/L
大腸菌群数	3000 個/mL
カドミウム	0.002mg/L
シアン	1mg/L
有機リン	0.1mg/L
鉛	0.1mg/L
六価クロム	0.5mg/L
ヒ素	0.001mg/L
総水銀	0.005mg/L
アルキル水銀	検出されないこと
PCB	0.003mg/L
その他の項目	排水基準を定める省令（旧総理府令）に定める基準値以下

3) 騒音基準値

敷地境界線において次の通りとする。

朝	AM	6 : 0 0 ~ AM	8 : 0 0	5 0 ホン以下
昼間	AM	8 : 0 0 ~ PM	6 : 0 0	5 5 ホン以下
夕	PM	6 : 0 0 ~ PM	1 0 : 0 0	5 0 ホン以下
夜間	PM	1 0 : 0 0 ~ AM	6 : 0 0	4 5 ホン以下

4) 振動基準値

昼間	AM	8 : 0 0 ~ PM	8 : 0 0	6 5 デシベル以下
夜間	PM	8 : 0 0 ~ AM	8 : 0 0	5 5 デシベル以下

5) 悪臭基準

悪臭物質の種類	規制基準 (E区域)
アンモニア	2 ppm以下
メチルメルカプタン	0.002 ppm以下
硫化水素	0.02 ppm以下
硫化メチル	0.01 ppm以下
二硫化メチル	0.009 ppm以下
トリメチルアミン	0.02 ppm以下
アセトアルデヒド	0.05 ppm以下
プロピオンアルデヒド	0.05 ppm以下
ノルマルブチルアルデヒド	0.009 ppm以下
イソブチルアルデヒド	0.02 ppm以下
ノルマルバレールアルデヒド	0.009 ppm以下
イソバレールアルデヒド	0.003 ppm以下
イソブタノール	0.9 ppm以下
酢酸エチル	3 ppm以下
メチルイソブチルケトン	1 ppm以下
トルエン	10 ppm以下
スチレン	0.4 ppm以下
キシレン	1 ppm以下
プロピオン酸	0.07 ppm以下
ノルマル酪酸	0.002 ppm以下
ノルマル吉草酸	0.002 ppm以下
イソ吉草酸	0.004 ppm以下

※臭気指数と臭気強度の規制基準は設定されていないが、敷地境界線上で臭気強度を 2.5 以下、臭気指数を 10 以下とする。

4. 計画埋立処分廃棄物の組成

埋立条件

埋立期間	約 15 年間	
埋立構造	准好気性埋立構造	
埋立物	焼却灰	64.6%
	不燃ごみ	10.4%
	覆土	25.0%

5. 施設の概要

1) 全体計画

本施設は、廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領に従って、衛生的かつ処理効果の十分な最終処分場を建設するもので、地域の環境保全と公害防止を図り、合理的な施設を設置するものである。流入する浸出水の水質を設定した放流水質まで処理し得る物とし、流入する浸出水量及び水質の変動を緩和し、安定した処理がおこなえるものとする。又、発生汚泥は、汚泥処理施設で処理し、埋立処分する。

本施設は、処理設備を収納する構造とし、美観に配慮して周辺環境との調和を図ること。

2) 運転管理

本施設の運転管理は、安定性、安全性を考慮しつつ各工程を能率化し、人員及び経費の節減を図るものとする。また運転管理にあたって、本施設全体のフローの制御及び監視が可能となるように配慮すること。

また、機器の交換や水槽の清掃時においても処理水質が基準値を上回らないよう配慮すると共に、処理系統を分割できるものにあつては、分割し、前述した場合においても運転が停止しないよう配慮すること。

3) 安全衛生管理

運転管理における安全の確保（保守の容易さ・作業の安全・各種保安装置及び必要な機器の予備の確保、バイパス設備等）に留意すること。

また、関係法令に準拠して安全かつ衛生的な設備を完備するほか、作業環境を良好な状態に保つことに留意し、換気・騒音防止・必要照度・ゆとりあるスペースの確保に心がけ、特に機器側における騒音が約 80 デシベルを超えると予想されるものについては、原則として機能上及び保守点検上、支障のない限度において騒音対策を施すること。

(1) 安全対策

施設・設備装置の配置、建設、据付は、すべて労働安全衛生法施工令及び労働安全衛生規則の定めるところによるとともに、運転・作業・保守点検に必要な歩廊、階段、手摺り、及び防護柵等を完備すること。

(2) 防火対策

消防関係法令及び消防当局の指導に従い、必要に応じ、自動火災報知器及び消火設備を設置すること。

また、前記に係わらず火災発生の恐れのある箇所には、消火器を設置すること。

4) 設備概要

(1) 流入調整設備

流入する浸出水の水量及び水質の変動を緩和し、安定した処理を行えるものであること。

(2) カルシウム除去設備

浸出水中に含まれるカルシウムを除去し、後段の処理を安定して行えるものであること。

(3) 生物処理設備

浸出水を安定して処理できるものであること。

(4) 凝集沈殿処理設備

処理対象汚水を凝集剤等の添加により安定して処理でき、後段の高度処理が適正に運転できるものであること。

(5) 高度処理設備

凝集沈殿処理工程からの処理水をさらに良質の処理水とすることができるものであること。

(6) 消毒放流設備

処理水の全量を十分混和でき、滅菌剤（塩素）との必要な接触時間を保つことができるものであり、処理水を公共水域に放流できるものであること。

(7) 汚泥処理設備

処理工程から排出される汚泥を濃縮、脱水できるものであること。

(8) 管理設備

処理施設の運転に必要な管理室、休憩室、作業員控室、給湯室、トイレ（男女）、浴室、倉庫等を設け、又これに必要な設備を設けること。

(9) 敷地内整備

搬入道路（コンクリート舗装）と処分場内排水溝は土木工事にて施工する。本工事では搬入道路と水処理施設の間の敷地内の舗装等必要な設備を整備すること。

6. 立地条件

1) 地形、土質等

添付資料参照

2) 都市計画事項

- (1) 用途地域 無指定
- (2) 建ぺい率 70%
- (3) 容積率 400%

3) 搬入道路

別途添付する全体配置図を参照。

4) 敷地周辺整備

(1) 電気

第1柱を新たに設置し本施設にて高圧受電設備を設置する。

また、既設水処理施設へ低圧(200V)にて 31kW 及び既設管理施設へ低圧(100V)にて 10kW の電力を新設受電設備より埋設にて供給する。

電力引き込みに際し、事前に東京電力(三島営業所)と十分に協議を行うこと。

(2) 電話

1回線を本施設に取り込むこととする。

インターネット回線(光ケーブル)2回線を本施設に取り込むこととする。

仮設工事に要する費用は全て受注者の負担とする。

(3) 用水

用水は上水を使用する。上水配管(20A)は土木工事にて新設水処理施設の南東側に埋設するため、この埋設配管(仕切弁有)以降の必要な配管は本工事にて施工する。

(4) ガス

プロパンガスを使用。

(5) 生活排水

合併浄化槽(5人槽)にて処理を行い、調整槽へ排水する。

(6) 雨水(表面及び屋根)排水

雨水(表面及び屋根)排水は、別途土木工事にて施工する最寄のU字溝(添付図面参照)に接続する。

5) 気象条件等

施設を設置する位置の標高	515.0 m
外気温(15年間の最高、最低)	H= 36.3 °C、L= -4.9 °C
最大降雨量	524 mm
最大降雪量	35 cm
積雪荷重	20N/cm/m ²

最多風向

夏季 南南西、冬季 北

第3節 設計施工方針

1. 適用範囲

本仕様書は、本施設の基本内容について定めるものであり、採用する設備、装置及び機器類は必要な能力と規模を有し、かつ管理的経費の節減を十分に考慮したものとする。

また、本仕様書に明記されていない事項であっても、本施設の目的達成のために必要な設備等、または工事施工上必要と思われるものについては、原則として受注者の責任において完備する。ただし、本市および受注者とも事前に予知できない事項については除くものとする。

2. 疑義

受注者は、本仕様書及び見積設計図書が、実施設計又は工事施工中に不備や疑義の生じた場合は、本市と十分協議の上、遺漏のないよう設計又は工事を行うものとする。

3. 変更

1) 提出済の見積設計図書については、原則として変更は行はない。ただし、本市の指示等により変更する場合はこの限りではない。

2) 実施設計は、見積設計図書および本仕様書に基づいて行う。

ただし、見積設計図書の内容で本仕様書に適合しない箇所が発見された場合は、本仕様書に示された性能等を下回らない限度において本市との協議により、変更することができる。

3) 実施設計完了後に、不適合な箇所が発見された場合には、受注者の責任において変更を行うものとする。

4. 材料及び機器

使用材料及び機器は、すべてそれぞれの用途に適合する欠点のない製品で、かつすべて新品とし、日本工業規格(JIS)、電気規格調査会規格(JEC)、日本電機工業会標準(JEM)等の規格が定められているものは、これらの規格品を使用すること。

5. 検査及び試験

本施設に使用する主要機器・材料の検査及び試験は、下記により行うこと。

1) 立会検査及び試験

指定主要機器、材料の検査及び試験は、原則としてもしくは本市が指定する者の立会のもとで行う。ただし、本市が特に認めた場合には、受注者が提示する検査(試験)成績表をもってこれに代えることができる。

2) 検査及び試験の方法

検査及び試験は、あらかじめ本市の承諾を受けた検査(試験)要領書に基づいて行うこと。

3) 検査及び試験の省略

公的、またはこれに準ずる機関の発行した証明書等で成績が確認できる機材については、検査及び試験を省略することができる。

4) 経費の負担

工事に係わる検査及び試験の手続きは、受注者において行い、これらに要する経費は受注者の負担とする。

第4節 試運転及び運転指導

1. 試 運 転

- 1) 本仕様書でいう試運転とは、施設内に設置する機器等の据付、配管工事、電気計装工事完了後に行う、無負荷（空）運転から実負荷（水）運転までとする。
- 2) 試運転は工事期間内に行うものとし、試運転期間は30日以上とする。
- 3) 試運転は、現場の状況等を勘案したうえで、受注者が本市とあらかじめ協議の上作成した実施要領書に基づき行うものとする。
- 4) 受注者は、試運転期間中の運転日誌を作成し、提出する。又、試運転期間中において受注者は現場に常駐するものとする。
- 5) この期間に行われる調整及び点検には原則として本市の立会を要し、発見された不具合点については、その原因及び補修内容を本市に報告すること。なお、補修に際して本市の指示する項目については、受注者は補修着手前に補修実施要領書を作成し、本市の承諾を受けること。
- 6) 工事完了後においても浸出水が得られず、試運転の実施が不可能な場合は水運転をもって引渡しとし、後日実施すること。

2. 運転指導

- 1) 受注者は、本施設に配置される職員に対し、施設の円滑な操業に必要な機器の運転、管理及び取扱いについて、教育指導計画書に基づき、必要な教育と指導を行うこと。なお、教育指導計画書等はあらかじめ受注者が作成し、本市の承諾を受けること。
- 2) 運転指導期間は、試運転期間の後半7日以上を原則とするが、この期間以外であっても教育指導を行う必要が生じた場合、又は教育指導を行うことがより効果が上がると判断される場合には、本市と受注者の協議の上実施すること。

第5節 引渡し

工事竣工後本施設を引渡すこと。

工事竣工とは、第1章第7節に記載された工事範囲の工事をすべて完了し、同第4節試運転を終了した時点とする。

第6節 保証

1. 保証期間

本施設の保証期間は、引渡し後2年間とする。

ただし、本市と受注者が協議の上、別に定める消耗品についてはこの範囲外とする。

なお、保証期間中に生じた構造上の欠陥、破損及び故障等は受注者の負担にて速やかに補修、改造もしくは取替えを行うこと。ただし、本市の誤操作、天災などの不測の事故に起因する場合は範囲外とする。

設計責任、性能責任発注であるので引渡し前に当初計画数量の消耗品等の不足が生じたときは、受注者が責任を持って負担すること。

また、引渡し後の通常運転における消耗品並びにそれらの交換・点検作業については、本市の負担とする。

2. 性能保証事項

1) 処理能力 90m³/日

2) 処理水の水質

第2節、3. 2) で指定した放流基準値以下とする。

3) 騒音、振動及び悪臭

第2節、3. 3)、4) で指定した基準値以下とする。

3. 性能試験

1) 責任施工

本施設の処理能力及び性能は、すべて受注者の責任により発揮すること。

受注者は設計図書に明示されていない事項であっても、本工事の性質上、当然必要なものについては本市の指示に従い、受注者の負担で施工すること。

2) 性能試験

受注者は、本施設について性能試験を行うこと。性能試験は、本市の立会いのもとに第6節、2. 性能保証事項について実施すること。

ただし、原水が著しく計画水質並びに水量と異なる場合および直ちに性能試験の実施が出来ない場合等には、本市と協議して決定する。

3) 性能試験条件

性能試験時における装置の始動、停止にいたる運転は、できるだけ本市が行う。機器調整、試料の採取、計測、記録、その他の事項については本市の立会いのもとで受注者が実施すること。

性能試験は定格処理能力の確認試験を行い可否を決定する。

性能試験は、本市と協議により実施する。

4) 性能試験方法

受注者は、試験項目及び試験条件に従って試験の内容、運転計画などを明記した試験要領書を作成し、本市の承諾を受けること。また、性能試験事項の試験方法は、それぞれの項目ごとに関係法令及び規格などに準拠して行うこと。ただし、該当する試験方法がない場合は、もっとも適切な試験方法で本市の承諾を得て実施すること。

5) 性能試験とその期間

受注者は、性能試験を公的機関、もしくはそれに準ずる機関で測定、分析を行うこと。性能試験期間としては少なくとも連続3日間以上実施して確認立証できるものを添付すること。

5) 経費分担

性能試験運転中の必要経費は下記によるものとする。

汚泥の搬出、薬品、電気、ガス、水道の料金については本市の負担とし、前記以外は受注者の負担とする。

6) 緊急作動試験

非常停電、機器故障等本施設の運転時に想定される重大事故について緊急作動試験を行い、本施設の機能の安全を確認する。

第7節 かし担保

本施設に係る設計、施工、及び構造上の欠陥によるすべての破損及び事故等は受注者の負担にて速やかに補修、改造、改善または取替えを行うこと。本事業は性能発注という発注方式を採用しているため、受注者は施工のかしに加え、設計のかしについても担保する責任を負うこと。

かしの改善等に関しては、かし担保期間を定め、この期間内に性能、機能、耐用等に関して疑義が生じた場合、本市は受注者に対し、かしの改善を要求することができる。かしの有無については、適時かし検査を行い、その結果に基づいて判断すること。

1. かし担保

1) 設計のかし担保

- (1) かし担保期間は、引渡し後 10 年間とする。
- (2) 完成図書に記載した本施設の性能及び機能、主要装置の耐用に対して、すべて受注者の責任において保証すること。
- (3) 引渡し後、施設の性能、機能、及び装置の耐用について疑義が生じた場合は、本市と受注者とが協議し、受注者が作成した性能試験要領書に基づき、両者が合意した時期に試験を実施すること。これに要する費用は、受注者の負担とすること。
- (4) 性能試験の結果、受注者のかしに起因し、所定の性能及び機能を満足できなかった場合は、受注者の責任において速やかに改善すること。

2) 施工のかし担保

かし担保期間は、引渡しを受けた日から以下に示す区分に応じて定める期間とする。ただし、そのかしが受注者の故意または重大な過失により生じた場合は、かし担保期間は 10 年とする。

(1) プラント関係

プラント工事関係のかし担保期間は、引渡し後 2 年間とする。ただし、本市と受注者が協議のうえ、別に定める消耗品についてはこの限りでない。

(2) 建築工事関係（建築機械設備、建築電気設備を含む）

建築工事関係のかし担保期間は、引渡し後 2 年間とする。但し、本市と受注者が協議のうえ、別に定める消耗品についてはこの限りでない。

ただし、防水工事については以下のとおりとし、保証書を提出する。

①アスファルト防水	10 年保証
②塗膜防水	5 年保証
③モルタル防水	5 年保証
④躯体防水	10 年保証
⑤合成高分子ルーフィング防水	5 年保証

⑥仕上塗材吹き付け

5年保証

⑦シーリング材

5年保証

2. かし検査

本市は本施設の性能、機能、及び耐用等に疑義が生じた場合は、受注者に対し、かし検査を行わせることができるものとする。受注者は本市と協議したうえで、かし検査を実施しその結果を本市に報告すること。かし検査にかかる費用は、受注者の負担とする。かし検査によるかしの判定は、「かし検査要領書」により行うものとする。かし検査でかしと認められる部分については、受注者の責任において改善、補修すること。なお、受注者はあらかじめ「かし検査要領書」を本市に提出しその承諾を受けること。

3. かし確認の基準

かし確認の基本的考え方は、以下の通りとする。

- 1) 運転上支障のある事態が発生した場合
- 2) 構造上、施工上の欠陥が発見された場合
- 3) 主要部分に亀裂、破損、脱落、曲がり、磨耗等を発生し、著しく機能が損なわれた場合
- 4) 性能に著しい低下が認められた場合
- 5) 主要装置の耐用が著しく短い場合

4. かしの改善、補修

1) かし担保

かし担保期間中に生じたかしは、本市の指定する時期に受注者が無償で改善、補修すること。改善、補修にあたっては、改善、補修要領書を提出し、承諾を受けること。

2) かし判定に要する経費

かし担保期間中のかし判定に要する経費は、受注者の負担とする。

第8節 工事範囲

本仕様書で定める工事の範囲は次の通りとする。

1. 機械設備工事

- 1) 流入調整設備
- 2) カルシウム除去設備
- 3) 生物処理設備
- 4) 凝集沈殿処理設備
- 5) 高度処理設備
- 6) 消毒放流設備
- 7) 汚泥処理設備
- 8) 薬品注入設備
- 9) その他設備
- 10) 地下水モニタリング設備（既設設備を利用）
- 11) 搬入管理設備

2. 配管設備工事

3. 電気・計装設備工事

- 1) 電気設備
- 2) 計装制御設備

4. 土木・建築工事

- 1) 仮設工事
- 2) 敷地造成工事
- 3) 基礎工事
- 4) 水槽躯体工事
- 5) 建築工事
- 6) 建築付帯設備工事
 - (1) 給排水（衛生）設備
 - (2) 電気設備
- 7) 外構工事

5. その他

- 1) 施工時に必要な測量
- 2) 試運転及び指導
- 3) 性能試験
- 4) 説明用ビデオテープ
- 5) 説明用パンフレット

6) 予備品及び消耗品

7) 工 具 類

6. 工事範囲外

1) 事前調査（測量及び土質調査）

2) さく井工事

3) 建物内備品

4) 工事用仮設進入道路

5) 電気、水道、ガス、電話の責任分担まで引き込み工事

第9節 提出図書

1. 契約設計図書

入札参加を希望する者は、本仕様書に基づき指定期日までに次の図書を提出すること。
図面の縮尺は、図面内容に適した大きさとし、図面寸法はA1 版を標準とし、A3 番縮小版も提出すること。

1) 施設概要説明書

- (1) 施設の性能（処理能力）
- (2) 各設備概要説明（プロセス説明を含む）
- (3) 設計計算書
- (4) 運営管理条件（運転人員、維持管理費、15年間の機器補修費）
維持管理費の薬品代算出については添付薬品単価一覧表を参照のこと
- (5) 運転方法
- (6) 労働安全衛生対策
- (7) 公害防止対策
- (8) アフターサービス体制
- (9) （主要）仕様機器メーカーリスト

2) 設計仕様書

設備別主要機器仕様

- (1) 形 式
- (2) 能 力
- (3) 容 積
- (4) 数 量
- (5) 材 質
- (6) 構 造
- (7) 付属品
- (8) その他

3) 図面

- (1) 全体配置図及び動線計画図
- (2) フローシート
- (3) 水位高低図
- (4) 主要機器配置図、断面図
- (5) その他参考図面

※図面はCADデータ（DXFまたはDWG形式）をCD等で添付すること。

4) 機器仕様一覧表

※機器仕様一覧表はデータ（EXCEL形式）をCD等で添付すること。

5) 提出部数

入札書 1 部 (別添様式第 8 号にて提出する。)

契約設計図書 4 部 (正本 1 部 副本 (ロゴマークなし) 3 部)

6) 提出先

裾野市 総務部 総務管財課

7) 提出期限

見積書 平成 年 月 日

見積設計図書 平成 年 月 日

2. 実施設計図書

受注者は、契約後ただちに実施設計に着手すること。

実施設計図書は工事の施工に必要な内容の全てを含むが、通常、次のものを各 3 部提出致すること。

実施設計は本市と十分協議の上、進めるものとし、承諾を受けること。

- 1) 設計計算書
- 2) 施設全体配置図、主要平面図、断面図、立面図
- 3) 主要設備機器構造図、断面図、組立図
- 4) 計装系統図
- 5) 電気設備図 (主要機器姿図、単線結線図、配管配線図)
- 6) 付帯工事図 (場内整備図他)
- 7) 工事仕様書
- 8) 工事工程表
- 9) 内 訳 書
- 10) その他指示する図書

3. 施工申請図書

受注者は、実施設計図書に基づき工事を行う。工事施工に際しては、事前に申請図書により本市の承諾を得てから着手するものとする。申請図書は以下とし、次のものを各 3 部提出するものとする。

- 1) 機器詳細図 (構造図、断面図、組立図、主要部品図、付属品図)
- 2) 施工要領書 (搬入要領書、据付要領書、実施工程表を含みます。)
- 3) 検査要領書
- 4) 計算書、検討書
- 5) その他必要な図書

3. 完成図書（工事竣工後）

受注者は、工事竣工に際して、完成図書として次のものを提出すること。

1) 竣工図（製本）	3 部
2) 竣工図（電子データ）	1 部
3) 取扱説明書	3 部
4) 試運転報告書	3 部
5) 引渡性能試験報告書	3 部
6) 単体機器試験成績書	3 部
7) 工事写真	1 部
8) その他指示する図書	1 式

第10節 その他

1. 関係法令等の遵守

本施設の設計・施工にあたっては、以下に示す関係法令、基準及び規格等を遵守する。

- 1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 2) 廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領
- 3) 環境基本法
- 4) 水質汚濁防止法
- 5) ダイオキシン類対策特別措置法
- 6) 大気汚染防止法
- 7) 悪臭防止法
- 8) 騒音規制法
- 9) 振動規制法
- 10) 静岡県公害防止条例及び同施工規則
- 11) 日本工業規格（JIS）
- 12) 電気規格調査会標準規格（JEC）
- 13) 日本電機工業会標準規格（JEM）
- 14) 日本電線工業会標準規格（JCS）
- 15) 電気用品取締法
- 16) 電気設備に関する技術基準を定める省令
- 17) 内線規定
- 18) 電力会社供給規定及び同取扱細則
- 19) 建築基準法
- 20) 建築学会標準仕様書
- 21) 国土交通省大臣官房庁営繕部監修「各工事共通仕様書」
- 22) 土木学会コンクリート標準示方書
- 23) 労働安全衛生法
- 24) 消 防 法
- 25) 静岡県建築構造設計指針・同解説
- 26) その他諸法令、規格等に関する諸条件

2. 許認可申請

工事内容により関係官庁への許認可申請、報告、届出等の必要がある場合にはその必要図書の作成及び手続きは、受注者の経費負担により代行する。

3. 施 工

本工事施工に際しては、次の事項を遵守すること。

1) 仮設工事等

受注者は、工事中公衆に迷惑を及ぼす行為（公害の発生や付近の地権者との紛争を起こすような行為）のないよう十分な措置を講ずること。

工事中特に危険と思われる箇所に防護柵を設け、また公道、構内道路が工事用車両等で破損した場合は、本市に報告のうえ速やかに補修を行うこと。

資材置場、資材搬入道路、仮設事務所等は、計画書作成のうえ本市の承諾を得ること。

また、整理整頓を励行し、火災、盗難などの事故防止に努めること。

2) 他工事との関連

本工事は工種が多いため担当の工事交錯が生じることとなるが、お互い協調の精神に基づき協力し合い、事前に打合せを行うなど工事を円滑に遂行すること。

3) 労務災害の防止

工事中の危険防止対策を十分に行い、また、作業員への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないように努めること。

4) 復 旧

他の設備、既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は受注者の負担で速やかに復旧すること。

4. 予備品、消耗品および工具等

受注者は、施設引渡し前までに以下に示す予備品、消耗品および工具等を納入すること。なお、下記 1) 節については、あらかじめ納入品のリストを作成し、見積設計図書提出時に本市に提出すること。

1) 施設引渡し後、おおよそ 1 年間に交換または補充を必要とする予備品および記録紙等の消耗品。

2) 施設へ納入する機器の特殊分解工具類。

3) その他、添付リストに示す工具、備品等。

(1) 標準工具類

(2) 電気設備用備品類

(3) 安全用具

(4) その他

第2章 計画に関する基本事項

第1節 計画処理量

浸出水 9 0 m³/日

浸出水調整槽容量 5 1 0 0 m³

第2節 計画原水水質

p H 5 . 0 ~ 1 0 . 0

B O D 2 0 0 mg/L

C O D 2 0 0 mg/L

S S 1 0 0 mg/L

T - N 1 0 0 mg/L

C a ²⁺ 2 0 0 0 mg/L

第3節 放流水の水質等（日間平均値）

p H 5 . 8 ~ 8 . 6

B O D 2 0 mg/L 以下

C O D 2 0 mg/L 以下

S S 1 0 mg/L 以下

T - N 5 mg/L 以下

C a ²⁺ 1 0 0 mg/L 以下

大腸菌群数 3 0 0 0 個/mL 以下

カドミウム 0.01mg/L 以下

シアン 1mg/L 以下

有機リン 0.1mg/L 以下

鉛 0.1mg/L 以下

六価クロム 0.5mg/L 以下

ヒ素 0.05mg/L 以下

総水銀 0.005mg/L 以下

アルキル水銀 検出されないこと

P C B 検出されないこと

その他の項目 排水基準を定める省令及び京都府条例に定める基準値以下

第4節 脱水汚泥等の性状

脱水汚泥含水率 85%以下

第5節 処理方式

水処理：沈砂槽→浸出水調整槽→カルシウム除去処理

→生物処理（接触ばっ気方式：脱窒処理）→物理的、化学的処理

→砂ろ過→活性炭吸着→キレート樹脂吸着→滅菌→放流

汚泥処理：重力濃縮処理＋脱水処理

第6節 処理時間

水処理設備関係：24時間／日

汚泥処理設備関係：5時間／日、5日／週

第3章 処理設備仕様

第1節 設備共通仕様書

1. プラントの運転及び安全のため、構造物、機器等の周囲に歩廊、階段、点検台、手摺り等を設けること。
2. 汚水等による機器等の腐食を生ずる恐れのあるものについては、出来るだけ腐食しにくい材質のものを使用すること。
3. 配管については、勾配、保温、防露、防震等を十分考慮すること。
4. 塗装については、耐熱、耐薬品、防食、耐塩害、配色等を考慮すること。
5. 冬季対策（水温の低下、凍結対策等）を十分に行うこと。
6. カルシウムに対する障害に留意し、万一の場合に対しても速やかに対処できる構造とすること。
7. 必要に応じてバイパス設備を設けること。
8. 機器及び盤の取付については、耐震性に十分考慮し、堅固に取り付けること。
9. 薬品の貯留日数は原則として10日間以上とすること。
10. 本発注仕様書の[]書きの記載事項

本発注仕様書に[]書きで記載された事項は、基本的内容について定めるものであり、これを上回って設計、施工することを妨げるものでない。本発注仕様書に明記されていない事項であっても、施設の性能及び機能を発揮するために当然必要と思われるものについては、全て受注者の責任において補足、完備されなければならない。

(1) []書きで仕様が示されているもの

本市が標準仕様と考えているものである。提案を妨げるものではないが、同等品や同等の機能を有するもの、合理性が認められるもの、明確な理由があるもののうち、本市が妥当と判断した場合に変更を可とする。

(2) []書きで仕様が示されていないもの

提案によるものとする。

(3) []書きが無く、仕様が示されているもの

本市が指定する仕様であり、原則として変更を認めない。ただし、安定稼働上の問題が生じる等、特段の理由があり本市が認める場合に変更を可とする。

第2節 流入調整設備

流入調整設備の仕様は下記とする。

1) 浸出水取水設備

(1) 取水ピット (別途工事)

型 式	[鉄筋コンクリート造]
寸 法	[2.0] mW × [2.3] mL × [16.0] mH(有効水深[2.3] m)
実 容 量	[10.58]m ³
数 量	[1]槽

(2) 取水ポンプ

型 式	[水中汚水汚物ポンプ]
能 力	[0.52] m ³ /分 × [25.0] m × [] kW × φ []mm
数 量	[2]台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式

構 造 取水ピットの原水を沈砂槽へ送水する事が出来るものとする。

(3) 地下水ピット (別途工事)

型 式	[鉄筋コンクリート造]
寸 法	[2.0] mW × [2.3] mL × [16.0] mH(有効水深[0.90] m)
実 容 量	[4.14]m ³
数 量	[1]槽

(4) 地下水ポンプ

型 式	[水中汚水ポンプ]
能 力	[0.10] m ³ /分 × [25.0] m × [] kW × φ []mm
数 量	[2]台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式

構 造 地下水ピットの水を防災調整池へ送水する事が出来るものとする。

(5) 沈砂槽

型 式 []
寸 法 [] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量 [] m³
数 量 [1] 槽
構 造 流入原水の砂分を沈降させる滞留時間を持つこと。

(6) 排砂ポンプ

型 式 []
能 力 [] m³/分 × [] m × [] kW × φ [] mm
数 量 [1] 台
材 質 インペラ [ウレタンゴム] 以上
シャフト [SUS420J2] 以上
ケーシング [FC] 以上
付 属 品 吊り上げ用チェーン 1 式
構 造 沈砂槽の砂分を排砂槽へくみ上げる事が出来るものとする。

2) 調整槽設備

(7) 浸出水調整槽

型 式 []
寸 法 第 1 槽 : [] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
第 2 槽 : 18 mW × [24] mL × 6 mH (有効水深 5 m)
第 3 槽 : 18 mW × [24] mL × 6 mH (有効水深 5 m)
実 容 量 第 1 槽 : [] m³
第 2 槽 : [2160] m³
第 3 槽 : [2160] m³
合 計 : [5100] m³ 以上
数 量 3 槽 (屋外調整槽を 2 分割 (第 2 槽、第 3 槽))
構 造 埋立地浸出水を一時貯留し、水質の均一化を図るものとする。
浸出水調水槽の耐荷重は、輪荷重を T-25 として設計すること。

(8) 移送ポンプ (第 2、第 3 調整槽用)

型 式 []
能 力 [] m³/分以上 × [] m × [] kW × φ [] mm
数 量 [4] 台 (内 2 台交互運転)
材 質 インペラ [FC200] 以上
シャフト [SUS403] 以上

付 属 品	ケーシング	[FC200]以上
	着脱装置	1 式
	吊り上げ用チェーン	1 式
	ガイドパイプ	1 式
構 造	第 2 調整槽の浸出水を第 1 調整槽へ、第 3 調整槽の浸出水を第 2 調整槽へ送水する事が出来るものとする。	

(9) 調整槽ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] m ³ /時以上×[] m×[] kW × φ[] mm	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	ロータ	[SUS304+Hcr]以上
	ケーシング	[FC200]以上
	ステータ	[NBR]以上
	共通架台	1 式
付 属 品	圧力計	1 式
	第 1 調整槽の原水を反応槽へ送水する事が出来るものとする。	

(10) 調整槽攪拌ブロウ (第 1 調整槽用)

型 式	[]	
能 力	[] m ³ /分×[] kpa×[] kW	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	ロータ	[FCD500]以上
	シャフト	[FCD500]以上
	ケーシング	[FC200]以上
	防振架台	1 式
付 属 品	圧力計・伸縮継手	1 式
	チェッキ弁・安全弁	1 式
	吸入サイレンサー	1 式
	吐出サイレンサー	1 式
	第 1 調整槽の原水を均一な濃度にするよう攪拌する事が出来るものとする。	

(11) 調整槽攪拌装置 (第 2、第 3 調整槽用)

型 式	[]	
能 力	[] m ³ /分×[] kW	
数 量	[] 台	
材 質	ケーシング	[SUS316L]以上

付 属 品	プロペラ	[SUS316L]以上
	シャフト	[SUS316L]以上
	ガイドパイプ	1 式
	吊上用チェーン	1 式
	水中ケーブル	1 式
構 造	第 2、第 3 調整槽の原水を均一な濃度にするよう攪拌することが出来るものとする。	

第3節 カルシウム除去設備

カルシウム除去設備の仕様は下記とする。

1) 反 応 槽

(1) 反 応 槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深[] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 反応槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水と炭酸ソーダ等薬品を攪拌出来るものとする。

2) 第1混和槽

(1) 第1混和槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深[] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第1混和槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水と凝集剤等薬品を攪拌出来るものとする。

3) 第1凝集槽

(1) 第1凝集槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深[] m)

実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第1凝集槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量[] m ³ ×約 [] rpm×[] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水とポリマー等薬品を攪拌出来るものとする。

4) 第1凝集沈殿槽

(1) 第1凝集沈殿槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深[] m)
水 面 積	[] m ²
有効容量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と汚泥を分離する水面積負荷を持つものとする。

(2) 第1凝集沈殿槽汚泥掻寄機

型 式	[]
寸 法	[] mφ × [] kW
材 質	ブレード [SUS304]以上
	シャフト [SUS304]以上
	センターウェル [SUS304]以上
数 量	[1] 基
付 属 品	減速機 1 式
	減速機架台(SUS) 1 式
構 造	沈降した汚泥を掻き取り、下部の引抜き管から引抜き する事が出来るものとする。

(3) 第1凝集汚泥引抜ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /時 × [] m × [] kW × φ [] mm
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	ロータ [SUS304+Hcr]以上
	ケーシング [FC200]以上

	ステータ	[NBR]以上
付 属 品	共通架台	1 式
	圧力計	1 式
構 造	第 1 凝集沈殿槽の汚泥を汚泥貯留槽へ送泥する事が出来るものとする。	

5) 第 1 中和槽

(1) 第 1 中和槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第 1 中和槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水と硫酸等薬品を攪拌出来るものとする。

第4節 生物処理設備

生物処理設備の仕様は下記とする。

1) 酸化槽

(1) 酸化槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
有効容量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	好気性条件下で酸化処理が出来る構造とする。

(2) 酸化槽充填材

型 式	[]
材 質	[合成樹脂]以上
充填容量	[] m ³
比表面積	[] m ² /m ³
数 量	[1] 式
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	酸化処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする。

(3) 酸化槽散気装置

型 式	[]
能 力	空気量 [] m ³ /分
数 量	[1] 式
材 質	[合成樹脂]以上
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	酸化槽に必要な量の空気を送風出来るものとする。

(4) 酸化槽逆洗装置

型 式	[]
数 量	[1] 式
材 質	[合成樹脂]以上
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	酸化槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする。

2) 硝化槽

(1) 硝化槽

型 式	[]
寸 法	第1硝化槽 [] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
	第2硝化槽 [] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)

数 量	計[2]槽
実 容 量	[] m ³
構 造	好気性条件下で硝化が行える構造とする。

(2) 硝化槽充填材

型 式	[]
材 質	[合成樹脂]以上
充填容量	[] m ³
比表面積	[] m ² /m ³
数 量	[1]式
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	酸化処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする。

(3) 硝化槽散気装置

型 式	[]
能 力	空気量 [] m ³ /分
数 量	[1]式
材 質	[合成樹脂]以上
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	硝化槽に必要な量の空気を送風出来るものとする。

(4) 硝化槽逆洗装置

型 式	[]
数 量	[1]式
材 質	[合成樹脂]以上
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	硝化槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする。

3) 脱窒槽

(1) 脱窒槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1]槽
構 造	嫌気性条件下で脱窒反応が行える構造とする。

(2) 脱窒槽充填材

型 式	[]
材 質	[合成樹脂]以上
充填容量	[] m ³

比表面積	[] m^2/m^3
数 量	[1] 式
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	脱窒素処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする。

(3) 脱窒槽攪拌機

型 式	[]
電 動 機	[] V × [] kW
材 質	ケーシング [SUS316L] 以上 プロペラ [SUS316L] 以上 シャフト [SUS316L] 以上
数 量	[1] 台
付 属 品	ガイドパイプ 1 式 吊上用チェーン 1 式 水中ケーブル 1 式
構 造	脱窒素処理を効果的に行う水流を保つ事が出来るものとする。

(4) 脱窒槽逆洗装置

型 式	[]
数 量	[1] 式
材 質	[合成樹脂]
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	脱窒槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする。

4) 再ばっ気槽

(1) 再ばっ気槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m^3
数 量	[1] 槽
構 造	再ばっ気槽として好氣的条件下で酸化処理が行える構造とする。

(2) 再ばっ気槽充填材

型 式	[]
材 質	[合成樹脂] 以上
充填容量	[] m^3
比表面積	[] m^2/m^3
数 量	[1] 式
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式

構 造 再ばっ気槽として好氣的条件下で微生物を充填出来る構造を持つものとする。

(3) 再ばっ気槽散気装置

型 式 []
能 力 空気量 [] m³/分
数 量 [1] 式
材 質 [合成樹脂] 以上
付 属 品 支持架台 (SUS) 1 式
構 造 再ばっ気槽に必要な量の空気を送風出来るものとする。

(4) 再ばっ気槽逆洗装置

型 式 []
数 量 [] 式
材 質 [合成樹脂] 以上
付 属 品 支持架台 (SUS) 1 式
構 造 再ばっ気槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする。

(5) ばっ気ブロワ

型 式 []
能 力 [] m³/分 × [] kpa × [] kW
数 量 [2] 台 (交互運転)
材 質 ロータ [FCD500] 以上
シャフト [FCD500] 以上
ケーシング [FC200] 以上
付 属 品 防振架台 1 式
圧力計、伸縮継手 1 式
チェッキ弁、安全弁 1 式
吸込サイレンサー 1 式
吐出サイレンサー 1 式
構 造 生物処理各槽に必要な分の送風が出来るものとする。

第5節 凝集沈殿処理設備

凝集沈殿処理設備の仕様は下記とする。

1) 第2混和槽

(1) 第2混和槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第2混和槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水と凝集剤等薬品を攪拌出来るものとする。

2) 第2凝集槽

(1) 第2凝集槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第2凝集槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台(SUS) 1 式
構 造	槽内の原水とポリマー等薬品を攪拌出来るものとする。

3) 第2凝集沈殿槽

(1) 第2凝集沈殿槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
水 面 積	[] m ²

有効容量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と汚泥を分離する水面積負荷を持つものとする。

(2) 第2凝集沈殿槽汚泥掻寄機

型 式	[]
寸 法	[] mφ × [] kW
材 質	ブレード [SUS304]以上 シャフト [SUS304]以上 センターウェル [SUS304]以上
数 量	[1] 基
付 属 品	減速機 1 式 減速機架台(SUS) 1 式
構 造	沈降した汚泥を掻き取り、下部の引抜き管から引抜き する事が出来るものとする。

(3) 第2凝集汚泥引抜ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /時 × [] m × [] kW × φ [] mm
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式 犠牲電極 1 式
構 造	汚泥ピットの汚泥を汚泥濃縮槽へ送泥する事が出来るものとする。

4) 第2中和槽

(1) 第2中和槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする。

(2) 第2中和槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ ×約[] rpm×[] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式
構 造	槽内の原水と pH調整薬品を攪拌出来るものとする。

第6節 高度処理設備

高度処理設備の仕様は下記とする。

1) ろ過原水槽

(1) ろ過原水槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	高度処理設備に定量的に送水をする滞留時間を持つものとする。

(2) ろ過原水ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分 × [] m × [] kW × φ [] mm
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式 犠牲電極 1 式
構 造	ろ過原水槽の汚水を砂ろ過、活性炭吸着塔へ送水する事が出来るものとする。

(3) 砂ろ過塔

型 式	[]
寸 法	φ [] mm × [] mmH
通水速度 (LV)	[] m ³ /m ² /日以下
材 質	[SS400+内面ゴムライ]以上
数 量	[1] 基
ろ材構成	砂層 アンスラサイト層
付 属 品	圧力計 1 式 手動、自動弁類 1 式 流量計 1 式 ユニット配管 1 式
構 造	汚水をろ過し、保証値迄のSS分の除去を行う事が出来るもの

とする。

(4) 砂ろ過逆洗ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分×[] m×[] kW ×φ[] mm
数 量	[1] 台
材 質	インペラ [FC200] 以上 シャフト [SUS403] 以上 ケーシング [FC200] 以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式 犠牲電極 1 式
構 造	砂ろ過塔及び活性炭吸着塔の逆洗用として送水する事が出来るものとする。

(5) 活性炭吸着塔

型 式	[]
寸 法	φ[] mm×[] mmH (活性炭充填高さ)
通水速度 (LV)	[] m/時以下
空塔速度 (SV)	[] m ³ /m ³ ・時以下
材 質	[SS400+内面ゴムライ] 以上
数 量	[2] 塔 (直列運転)
活 性 炭	石炭系粒状活性炭
付 属 品	圧力計 1 式 手動弁、自動弁 1 式 流量計 1 式 ユニット配管 1 式
構 造	砂ろ過処理水のCOD分を保証値迄吸着処理出来るものとする。

2) キレート原水槽

(1) キレート原水槽

型 式	[]
寸 法	[] mW ×[] mL×[] mH (有効水深[] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	キレート吸着塔設備に定量的に送水をする滞留時間を持つものとする。

(2) キレート原水ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分×[]m×[] kW ×φ[]mm
数 量	[2]台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式 犠牲電極 1 式
構 造	キレート原水槽の汚水をキレート吸着塔へ送水する事が出来るものとする。

(3) キレート吸着塔 (水銀用)

型 式	[]
通水速度 (LV)	[]m/時以下
空塔速度 (SV)	[]m ³ /m ³ ・時以下
寸 法	φ[] mm×[] mmH (キレート材充填高さ)
材 質	[SS400+内面ゴムライ]以上
塔 数	[1]塔
付 属 品	圧力計 1 式 手動弁、流量計 1 式 ユニット配管 1 式
構 造	活性炭処理水の水銀等を吸着処理出来るものとする。

(4) キレート吸着塔 (一般重金属用)

型 式	[]
通水速度 (LV)	[]m/時以下
空塔速度 (SV)	[]m ³ /m ³ ・時以下
寸 法	φ[] mm×[] mmH (キレート材充填高さ)
材 質	[SS400+内面ゴムライ]以上
塔 数	[1]塔
付 属 品	圧力計 1 式 手動弁、流量計 1 式 ユニット配管 1 式
構 造	活性炭処理水の重金属等を吸着処理出来るものとする。

3) 処理水槽

(1) 処理水槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	キレート吸着塔の洗浄用水を一時貯留する事が出来るものとする。

(2) キレート逆洗ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分 × m × [] kW × φ []
数 量	[1] 台
材 質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊り上げ用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式 犠牲電極 1 式
構 造	キレート吸着塔用の洗浄水を送水する事が出来るものとする。

(3) 空洗ブロワ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分 × [] kpa × [] kw
数 量	[1] 台
材 質	ロータ [FCD500]以上 シャフト [FCD500]以上 ケーシング [FC200]以上
付 属 品	防振架台 1 式 圧力計、伸縮継手 1 式 チェッキ弁、安全弁 1 式 吸込サイレンサー 1 式 吐出サイレンサー 1 式
構 造	砂ろ過の空洗洗浄に十分な送風を行う事が出来るものとする。

(4) 計装用コンプレッサ

型 式	[]
-----	----------------

能力	[] m ³ /分N×[] MPa×[]kw
電動機	[] V×[] kW
数量	[2]台 （交互運転）
付属品	ドライヤー 1 式
	3 点セット 1 式
構造	砂ろ過・活性炭等の自動弁への供給空気、及び薬品自動溶解装置へのパージエア源として十分な送風を行う事ができるものとする。

第7節 滅菌放流設備

滅菌放流設備の仕様は下記とする。

1) 消毒槽

(1) 消毒槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	最終的な水処理工程として、滅菌処理を行うに十分な滞留時間を持つものとする。

(2) 固形塩素滅菌器

型 式	[]
能 力	[] kg × 注入量 [] mg/L
貯 留 量	貯留日数 [] 日以上
数 量	[1] 台
材 質	[PVC] 以上
構 造	処理水に塩素錠剤を接触する事により消毒を行うことができるものとする。

2) 放流水槽

(1) 放流水槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	処理水を一時貯留し、水質の測定を行う事が出来るものとする。

(2) 放流ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分 × [] m × [] kw × [] kw × φ [] mm
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	インペラ [FC200] 以上 シャフト [SUS403] 以上 ケーシング [FC200] 以上
付 属 品	着脱装置 1 式 吊上用チェーン 1 式 ガイドパイプ 1 式

	犠牲電極	1 式
構 造	放流水槽の処理水を防災調整池へ送水することができるものとする。	

第8節 汚泥処理設備

汚泥処理設備の仕様は下記とする。

1) 汚泥濃縮槽

(1) 汚泥濃縮槽

型 式	[]
寸 法	[] mW × [] mL × [] mH (有効水深 [] m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	凝集沈殿汚泥を一時貯留し、汚泥濃縮を行う事が出来るものとする。

(2) 汚泥濃縮槽汚泥掻寄機

型 式	[]
寸 法	[] mφ × [] kW
材 質	ブレード [SUS304] 以上 シャフト [SUS304] 以上 センターウェル [SUS304] 以上
数 量	[1] 基
付 属 品	減速機 1 式 減速機架台 (SUS) 1 式
構 造	沈降した汚泥を掻き取り、下部の引抜き管から引抜きする事が出来るものとする。

(3) 濃縮汚泥ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /時 × [] m × [] kW
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	ロータ [SUS304+Hcr] 以上 ケーシング [FC200] 以上 ステータ [NBR] 以上
付 属 品	共通架台 1 式 圧力計 1 式
構 造	汚泥濃縮槽の汚泥を下部から引抜き、汚泥貯留槽へ送泥する事が出来るものとする。

2) 汚泥貯留槽

(1) 汚泥貯留槽

型 式	[]
-----	----------------

寸 法	[]mW × []mL × []mH (有効水深 []m)
実 容 量	[] m ³
数 量	[1] 槽
構 造	脱水処理を行う汚泥を一時貯留出来るものとする。

(2) 汚泥貯留槽攪拌装置

型 式	[]
回 転 数	攪拌量 [] m ³ × 約 [] rpm × [] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台 1 式
構 造	汚泥貯留槽の汚泥を均一状態に攪拌する事が出来るものとする。

(3) 汚泥供給ポンプ

型 式	[]
能 力	[] m ³ /時 × [] m × [] kW
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	ロータ [SUS304+Hcr]以上 ケーシング [FC200]以上 ステータ [NBR]以上
付 属 品	共通架台 1 式 圧力計 1 式
構 造	汚泥貯留槽の汚泥を脱水機へ定量的に送泥する事が出来るものとする。

(4) 汚泥脱水機

型 式	[]
能 力	[] m ³ /時 × [] kW (主動機) [] kW (差動機)
数 量	[1] 台
材 質	回転体 [SCS16]以上 ケーシングカバー [SUS316L]以上
付 属 品	脱水機カバー 1 組 防音カバー 1 組 防振装置 1 組 架台 1 組 その他必要部品 1 組
構 造	保証の含水率迄、汚泥の減量化をする事が出来るものとする。

(5) 脱水ケーキホッパー

型 式	[]
有効容量	[] m ³
電 動 機	[] V × [] kW
数 量	[1] 基
数 量	[1] 基
材 質	[SS400+内面タールエポ]以上
付 属 品	架台 (SS400) 1 式 モートルシリンダー 1 式
構 造	1 日分の脱水汚泥を貯留出来る容量を持つものとする。

第9節 薬品注入設備

薬品注入設備の仕様は下記とする。

1) 炭酸ソーダ注入装置

(1) 炭酸ソーダ溶解装置

型 式	[]	
有効容量	ホッパー	[] m ³
	溶解槽	[] m ³
ホッパ容量	貯留日数 10 日分使用量以上とする。	
数 量	[1] 基	
材 質	ホッパー	[SS400] 以上
	溶解槽	[SS400] 以上
付 属 品	自動溶解機	1 式
	攪拌機 (SUS)	1 式
	操作盤	1 式
	エアーユニット	1 式
	溶解槽液位計	1 式
	ホッパー粉面計	1 式
	溶解槽ヒーター	1 式
	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする。	
構 造		

(2) 炭酸ソーダ注入ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] L/分 × [] MPa × [] kW	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC] 以上
	ダイヤフラム	[EPDM] 以上
	ボールチャッキ	[セラミック] 以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式
構 造	定量の炭酸ソーダを注入する事が出来るものとする。	

2) リン酸注入装置

(1) リン酸貯槽

型 式	[]
必要容量	[] L (貯留日数 10 日以上)
数 量	[1] 基
材 質	[FRP] 以上

付 属 品	液面計	1 式
構 造	リン酸の 10 日間使用量を貯留する事が出来るものとする。	

(2) リン酸貯槽攪拌機

型 式	[]	
回 転 数	約 [] rpm×[] kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト	[SUS304]以上
付 属 品	支持架台	1 式
構 造	リン酸溶液を作るため、リン酸貯槽を十分に攪拌出来るものとする。	

(3) リン酸注入ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] cc/分×[] MPa×[] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式
構 造	定量のリン酸を注入する事が出来るものとする。	

3) メタノール注入装置

(1) メタノール貯槽

型 式	[]	
必要容量	[] L (貯留日数 10 日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP]以上	
付 属 品	液面計	1 式
構 造	ローリー搬入されたメタノールを 1 0 日分貯留する事が出来るものとする。	

(2) メタノール注入ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] cc/分×[] MPa×[] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式

エアーチャンバー	1 式
構 造	定量のメタノールを注入する事が出来るものとする。

4) 凝集剤注入装置 (塩化第二鉄使用)

(1) 凝集剤貯槽

型 式	[]
必要容量	[]L (貯留日数 10 日以上)
数 量	[1]基
材 質	[FRP]以上
付 属 品	液面計 1 式
構 造	ローリー搬入された塩化第 2 鉄を 10 日分貯留する事が出来るものとする。

(2) 凝集剤注入ポンプ (第 1 凝集沈殿用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[]W
数 量	[2]台 (交互運転)
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上 ダイヤフラム [PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
構 造	定量の塩化第 2 鉄を注入する事が出来るものとする。

(3) 凝集剤注入ポンプ (第 2 凝集沈殿用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[]W
数 量	[1]台
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上 ダイヤフラム [PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
構 造	定量の塩化第 2 鉄を注入する事が出来るものとする。

5) 凝集助剤注入装置 (高分子凝集剤使用)

(1) 凝集助剤溶解装置

型 式	[]
有効容量	ホッパー [] L 溶解槽 [] m ³
ホッパ容量	貯留日数 10 日分使用量以上とする。

数 量	[1]基	
材 質	ホッパー	[PVC]以上
	溶解槽	[FRP]以上
付 属 品	自動溶解機	1 式
	攪拌機 (SUS)	1 式
	操作盤	1 式
	エアーユニット	1 式
	溶解槽液位計	1 式
	ホッパー粉面計	1 式
構 造	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする。	

(2) 凝集助剤注入ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] cc/分以上× [] MPa×[]W	
数 量	[3]台 (内 1 台交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式
構 造	定量のポリマーを注入する事が出来るものとする。	

6) 硫酸注入装置

(1) 硫酸貯槽

型 式	[]	
必要容量	[] L (貯留日数 10 日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP]以上	
付 属 品	液面計	1 式
構 造	ローリー搬入された硫酸を 10 日分貯留する事が出来るものとする。	

(2) 硫酸注入ポンプ (第 1 中和槽用)

型 式	[]	
能 力	[] cc/分以上× [] MPa×[]W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式

エアーチャンバー	1 式
構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする。

(3) 硫酸注入ポンプ (第2 混和槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W
数 量	[1] 台
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上 ダイヤフラム [PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする。

(4) 硫酸注入ポンプ (第2 中和槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W
数 量	[1] 台
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上 ダイヤフラム [PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする。

7) 苛性ソーダ注入装置

(1) 苛性ソーダ貯槽

型 式	[]
必要容量	[] L (貯留日数 10 日以上)
数 量	[1] 基
材 質	[FRP]以上
付 属 品	液面計 1 式
構 造	ローリー搬入された苛性ソーダを 1 0 日分貯留する事が出来るものとする。

(2) 苛性ソーダ注入ポンプ (反応槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上 ダイヤフラム [PTFE]以上

付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式

構 造 定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする。

(3) 苛性ソーダ注入ポンプ (第 1 混和槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W

数 量 [1] 台

材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上

付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式

構 造 定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする。

(4) 苛性ソーダ注入ポンプ (硝化槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W

数 量 [1] 台

材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上

付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式

構 造 定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする。

(5) 苛性ソーダ注入ポンプ (第 2 混和槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W

数 量 [1] 台

材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上

付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式

構 造 定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする。

(6) 苛性ソーダ注入ポンプ (第 2 中和槽用)

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] MPa×[] W

数 量 [1] 台

材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
-----	--------	---------

	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式
構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする。	

8) 脱水助剤注入装置

(1) 脱水助剤溶解装置

型 式	[]	
有効容量	ホッパー	[] L
	溶解槽	[] L
ホッパー容量	貯留日数 10 日分使用量以上とするものとする。	
数 量	[1]基	
材 質	ホッパー	[PVC]以上
	溶解槽	[FRP]以上
付 属 品	自動溶解機	1 式
	攪拌機 (SUS)	1 式
	操作盤	1 式
	エアーユニット	1 式
	溶解槽液位計	1 式
	ホッパー粉面計	1 式
構 造	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする。	

(2) 脱水助剤注入ポンプ

型 式	[]	
能 力	[] L/分以上×[] Mpa×[] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド	[PVC]以上
	ダイヤフラム	[PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台	1 式
	エアーチャンバー	1 式
構 造	定量のポリマーを注入する事が出来るものとする。	

9) スケール分散剤注入装置

(1) スケール分散剤槽

型 式	[]	
必要容量	貯留日数 10 日以上[]L	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP]以上	

付 属 品	液面計	1 式
構 造	スケール分散剤の 1 0 日間使用量を貯留する事が出来るものとする。	

(2) スケール分散剤貯槽攪拌機

型 式	[]
回 転 数	[] rpm×[] kW
数 量	[1] 台
材 質	シャフト [SUS304]以上
付 属 品	支持架台 1 式
構 造	スケール分散剤溶液を作るため、リン酸貯槽を十分に攪拌出来るものとする。

(3) スケール分散剤注入ポンプ

型 式	[]
能 力	[] cc/分以上×[] Mpa×[] W
数 量	[2] 台 (交互運転)
材 質	ポンプヘッド [PVC]以上
	ダイヤフラム [PTFE]以上
付 属 品	ポンプ架台 1 式
	エアーチャンバー 1 式
構 造	定量のスケール分散剤を注入する事が出来るものとする。

第 10 節 その他設備

その他設備の仕様は下記とする。

(1) 給水ユニット

型 式	[]
能 力	[] m ³ /分×[] m×[]kW×[2]台（追従運転）
電 動 機	[] V×[] kW
数 量	[1]台
付 属 品	受水槽 [2] m ³

(2) 可搬式汚泥引抜ポンプ

型	式	[]
能	力	[] m ³ /分×[] m × [] kW
数	量	[1]台
付	属	品
	台車	1 式
	スパイラルホース	1 式
構	造	生物処理槽のメンテナンスで生物汚泥の引抜きを行う事が出来るものとする。

(3) 床排水ポンプ

型	式	[]
能	力	[] m ³ /分×[]m×[] kW ×φ []
数	量	[1]台
材	質	インペラ [FC200]以上 シャフト [SUS403]以上 ケーシング [FC200]以上
付	属	品
構	造	吊り上げ用チェーン 1 式
		ポンプ室床排水を調整槽へ送水する事が出来るものとする。

(4) 高压温水洗净機

型 式	[移動式高圧温水洗浄機]	
能 力	[900]ℓ/時×[7.0]MPa×[2.2]kW×[200]V	
温水ヒータ	[200] V×[5.0] kW (30～80 °C)	
数 量	[1]台	
付 属 品	温水タンク	1 式
	洗浄ホース	1 式
	洗浄ガン	1 式
	ホースリール	1 式
	漏電遮断器	1 式

第 11 節 搬入管理設備

搬入するごみの量を記録及び集計をするための計量設備を儲けるものとする。

(1) トラックスケール (計量装置)

1) 形 式 []

2) 能 力 等

① 最大秤量 [30] トン

② 最小目盛 [10] kg

③ 積載台寸法 巾 [] m × 長さ [] m (最大 [] トン車秤量)

④ 操作方法 カード差込自動操作

3) 数 量 [1] 基

4) 構 造

① 計量および伝票発行集計操作は自動化とする。

② 日報、月報、年報を集計印字し、作成すること。

③ 停電時に記録が消えないように、無停電電源装置を設置すること。

④ 計量装置基礎床に排水ピットを設け、適切な排水ができるものとする。

⑤ 計量装置は伝票の発行と品種、車別、地区別、業者別の数値表示、印字が行えるものとし、各種日報、月報、年報の作成が自動的に行えるものとする。

⑥ 計量装置は管理室横に設けるものとする。

⑦ 計量部の付近にインターホン等を備え、管理室と相互通話できるものとする。

5) 付 属 品 無停電電源装置 (10 分間)

ポスト盤

データ処理装置

第4章 共通設備

第1節 一般事項

1. 設計方針

1) 機能上の配慮

施設内部の各室及び機器の配置は機器の保守管理と作業性を考慮し、安全で総合的な機能が十分発揮できるものとする。

2) 環境との調和

処理棟等の形態及び配置については、周辺環境に適応し調和のとれたものとする。

3) 構造計画

(1) 特殊な設備を有する構造物であるため、十分な構造と強度を確保する。

特に地震、地盤沈下に十分な配慮を加えた計画とする。

(2) 処理槽上屋は構造上可能な範囲でできるだけ多くの自然採光部分を設けるものとする。

(3) 処理槽上屋は積雪を考慮した計画する。

4) 意匠計画

外観の意匠は美しく、しかも清潔感のあるものとし、周辺と十分調和のとれた構造とデザインとする。

5) 使用材料

使用材料は、第1章第3節4.によるものとするが、経年変化の少ない作業性の良い材料を選択するとともに、将来の補修を考慮する。

6) その他

遵守すべき法令等は第1章第9節1.によるものとするが、次の事項について考慮する。

(1) 処理施設装置・機器は将来の修理更新が必須のものであり、必要に応じて点検・補修のためのスペース及び吊り上げ装置に加え、搬入・搬出装置及びこれらのための通路及び開口部を設け、これらの作業性に十分配慮する。

(2) 床は床面の洗浄排水の為の勾配をとり、排水溝を設けるものとする。

(3) 薬品貯留槽の防液堤内、薬品投入ポンプの周辺は耐薬品仕上げとする。

(4) マンホール材質は、FRP、FFU、または鋳鉄として、荷重のかかる位置については強度に耐える材質とする。

(5) 高低差のある場所は、手摺り等の安全柵を設けるものとする。

第2節 土木建築設備

1. 施工方法

施工については、第1章第9節3.によるほか、下記について考慮する。

- 1) 杭打機械等の騒音、振動による工事公害等が発生しないように事前に近隣周辺状況を確認し適切な工法とする。
- 2) すべての工事に際して、その工事内容を施工前に再度確認し、工事の円滑化及び事故防止、労働災害防止に努める。

2. 仮設工事

- 1) 現場事務所、作業員詰所、機材置場等については、敷地状況、工事条件等を十分に把握し適切なものとする。
- 2) 工事現場の周辺または工事の状況により仮囲い、足場等を設け安全作業管理に努める。
- 3) 敷地周辺の交通量、交通規制、仮設配線等を十分配慮し、機械、資材等の搬入、搬出口を検討するとともに、必要に応じて交通整理員を配置するなど、交通の危険防止に対処する。
- 4) 仮設〔電気、水道、電話〕等は、本施設との関係を十分考えて設置する。

3. 土 工 事

- 1) 盛土は構造物の設置に支障とならないよう十分締め固め、残留沈下を生じないように施工する。
- 2) 工事に支障を及ぼす湧水、雨水等の排水計画、根切り底、法面、掘削面に異常が起こらないように十分検討し施工する。
- 3) 掘削は、構造物の施工に支障のないよう、必要に応じた土留工、締切工等により所定の深さまで掘り下げ、床付け面は機械と人力を併用し平滑に仕上げるものとする。
- 4) 埋戻しは、作業に適した機材を用い、残留沈下が生じないよう十分突き固める。
- 5) 残土は建設現場近く（約10km圏内）の有料処分場にて処分とする。

また、残土等の処分は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定を遵守する。

4. 基礎工事

- 1) 別添土質柱状図を参考とし、設備荷重などもあわせて検討のうえ計画し実施する。
- 2) 割栗、砂利事業については、空隙のないよう目潰し材を用い、ランマー等で突き固める。

5. コンクリート工事

コンクリート工事の施工は、第1章第9節に規定する土木学会コンクリート標準示方書、および本市が別に指示する示方書等に基づいて行うほか、下記の記述に従うものとする。

- 1) コンクリート設計基準強度は鉄筋コンクリート21N/mm²、無筋コンクリート16N/mm²とする。
- 2) テストピースは打設毎およびコンクリート150m³以内毎に採取し、1週、4週、強

度の破壊テストを行い、成績表を提示する。

6. 鉄筋工事

- 1) 鉄筋は JIS G 3 1 1 2、異形丸鋼 S D 2 9 5 A および普通丸鋼 S R 2 3 5 に適合したもの、またはこれと同等の性能を有するものとする。
- 2) 鉄筋はコンクリートの付着力を減ずるおそれがあるとみられる浮錆、油類、ごみ等を使用前に除去する。
- 3) 鉄筋は正しい位置に配置し、コンクリートを打っても動かないよう堅固に結束する。
- 4) 鉄筋と型枠との間隔はスペーサーを用い正しく保持する。
- 5) 組立てた鉄筋の上を直接歩行し、またこれに荷重を加えないよう保護すること。
- 6) ガス圧接を行う場合は原則として、日本圧接協会制定の「鉄筋ガス圧接工事標準仕様書」により施工する。
- 7) 鉄筋の組立はコンクリート打ちに先立ち、本市の検査を受けるものとする。

7. 型枠および支保工事

- 1) 型枠及び支保工事は、作業荷重、コンクリートの自重、側圧、およびコンクリート打設時の振動等外力に耐え、ひずみ、狂いが生じない構造とする。
- 2) 型枠は、コンクリートの打設位置、形状、寸法に対して正しく組み立てるものとする。
- 3) コンクリート埋込となるスペーサーは鉄製、コンクリート製とする。
- 4) 型枠はコンクリート打ちに先立ち、原則として、貴局の検査を受けるものとする。
- 5) 型枠はコンクリートが必要とする支持力を有するまで取り外さない。

8. 防水工事

1) 水槽防水

水槽の防水は、原則としてコンクリート躯体で止水するものとし、防水剤は補助として使用する。打継場所には必要に応じて止水板等を考慮する。

2) 水張テスト

- (1) 水張テストは、最低 2 4 時間水を張って漏水個所のないことを確認する。
- (2) 地下の水槽にあっては、漏水個所が確認されるまで埋戻さない。
- (3) 水張テストの水は淡水とする。

- 3) 水槽内部仕上げは、水質に適応する無機質浸透性塗布防水、耐食ライニング、及び耐食塗装を施工する。(脱窒槽、汚泥濃縮槽、汚泥貯留槽は耐食塗装とする。)
塗布前に躯体のレイタンス、ゴミ等を除去後実施する。

9. 左官工事

1) モルタル

- (1) 下地、下塗り及び下地処理面は清掃の上、表面を十分に湿らせてから施工する。
塗り面の早期乾燥を防止するため、必要に応じ、湿潤養生を行う。
- (2) 機械、配管工事との工程の調整を行い、できるだけ機械工事等の後に、仕上げ工事

を実施するよう計画する。

(3) モルタル仕上げ工程において、機械、配管類を汚損しないよう十分に留意し、施工する。

(4) 土間及び機械基礎の仕上げモルタルは、機械類設置後施工することを原則とする。

10. 金物工事

1) フック等

(1) 機器搬出入用のホイストレール又は、吊り下げ用フックを取り付けること。

(2) フック等取付個所のうち主要部はチェンブロックを設ける。また、チェンブロックは、必要に応じて電動式とする。

11. 建具工事

1) 窓・枠など

(1) 窓建具はアルミ製とし、建具方式は引き違いを原則とする。

(2) 扉はアルミ製及びスチール製とする。

(3) 各部屋の連結扉は必要に応じ、防音構造とし、防音パッキンを設ける。

2) 重量シャッターは、必要に応じて電動式とする。

3) 外部手摺・歩廊は、周辺環境を考慮の上、材質を決定する。

12. 処理水槽上屋

1) 構造概要及び外部仕上げ

(1) 構造

処理施設は建屋内に設置するものとして構造は、鉄骨ALC造りとする。

(2) 基礎

地質調査資料に基づき設計する。

(3) 屋根

ALC造りとする。

2) 各室配置等

(1) 管理室には各種制御装置、計装盤及び搬入受付室を配置し、設備を安全かつ円滑にコントロールするスペースを考慮する。

(2) 上記管理室の他、トイレ（男女及び部外者用）、給湯室、書庫、倉庫、職員控室、休憩室、会議室等必要なものを計画する。

(3) 受変電設備を設置するための電気室を設る。なお、電気室は電気取合い点に近い建設予定地の西側に配置すること。

(4) 水処理施設建設予定地の東側に既設車庫棟を移設設置予定であるため、車庫棟側からの水処理施設への機材搬出入は行わないこと。

(5) 水処理建設予定地の北側に、平成25年6月に世界文化遺産に登録をされた富士山が望めるため、管理施設を建設予定地の北側に配置すること。

- (6) 処理施設への機材搬出入及び維持管理関係の資材等の搬出入、脱水ケーキの搬出、薬品の搬入等は建設予定地の西側に配置すること。
- (7) 管理室は搬入管理設備（トラックスケール）に隣接させると共に、処分場の出入口が見える位置に配置すること。

3) 各室内部仕上げ 内部仕上表（参考）

処 理 室 ・	床	コンクリート金ゴテ押エ
	壁	A L C
ホッパー室	天井	鉄骨 A L C
管 理 室	床	コンクリート金ゴテ押エ 長尺ビニールクロス貼
	壁	プラスターボード貼 長尺ビニールクロス貼
	天井	化粧石膏ボード貼
ブロワー室	床	コンクリート金ゴテ押エ
	壁	グラスウールボード仕上げ
	天井	グラスウールボード仕上げ
薬 品 室	床	コンクリート金ゴテ押エ（防液堤内：耐薬品塗装）
	壁	A L C
	天井	鉄骨 A L C
脱 水 機 室	床	コンクリート金ゴテ押エ
	壁	A L C
	天井	鉄骨 A L C
電 機 室	床	コンクリート金ゴテ押エ（防塵塗装）
	壁	A L C
	天井	鉄骨 A L C
倉 庫	床	コンクリート金ゴテ押エ
	壁	A L C
	天井	鉄骨 A L C
会 議 室	床	コンクリート金ゴテ押エ 長尺ビニールクロス貼
	壁	プラスターボード貼 長尺ビニールクロス貼
	天井	化粧石膏ボード貼

その他

- （１） 採光、換気については十分考慮する。
- （２） 腐食性薬品タンク設置場所には防液堤を設るものとする。
- （３） ブロワーなどの騒音・振動を発生する装置については発生源で対処することを原則とする。また、室温が高くなるため、自動換気を設けるものとする。
- （４） 機械類の搬出入ライン、作業スペースを十分に考慮する。
- （５） 屋根、壁面の色彩については本市の承諾を得るようにする。

1 3. 建築設備

1) 給排水衛生設備

(1) 給水設備

必要とする箇所には給水できる設備を設けるものとする。

尚、生活用水は直接上水管より分岐し、プラント用水は自動給水ユニットよりとする。

(2) 衛生器具等

手洗器、流し台、その他必要なものを設けるものとする。

※処理室内に手洗器、清掃用流しを設け、管理スペース内にトイレ、流し台、洗面器を設けるものとする。

(3) 排水設備

各設備からの排水を調整槽に排水する設備を設けるものとする。

尚、生活系排水については合併浄化槽にて処理後、調整槽に排水するものとする。

2) 空調設備

管理室には、必要に応じて冷暖房設備を設ける。

また、作業環境保持のため、必要とする箇所に換気設備を設けるものとする。

3) 消防用設備

消防法に基づく必要な自動火災報知器、及び消火設備等を設けるものとする。

1 4. 最終処分場の土木工事（別途工事）との取合い

(1) 浸出水調整槽工事に於いて土木工事（別途工事）との取合いは以下に示すとおりとする。（添付図面参照）

(2) 浸出水調整槽設置予定地の造成は、浸出水調整槽底盤予定レベル（GL+501.5m）まで土木工事にて行う。造成天端レベルはGL+508.5mとする。

(3) 同上造成に必要な土留め工事も土木工事にて行う。

(4) 同上造成後に本工事にて水槽工事を行い、必要に応じて地業工事を行う。

(5) 浸出水調整槽躯体工事の完了後水張り検査を行い、水漏れの無いことが確認されたのちに土木工事にて浸出水調整槽廻りの埋戻し工事を行う。

(6) 土木工事にて埋戻しが完了後、本工事にて浸出水調整槽内の機械・電気工事を行う。

(7) 浸出水調整槽西側壁面に洗車設備排水管（φ300 塩ビ管）の用箱抜き（□500mm×1ヶ所）を行い、浸出水調整槽東側壁面に土砂等仮置き場の手洗い場排水管（φ200 塩ビ管）の用箱抜き（□300mm×1ヶ所）を行うこと。塩ビ管の取付け及び埋戻し（モルタル充填）は土木工事にて行う。

第3節 電気計装設備

1. 電気設備

1) 設備及び工事概要

(1) 本設備は施設の運転に必要なすべての電気設備及び配線工事を含むものとする。

- ① 受変電設備及び配線工事
- ② 配電盤設備工事
- ③ 動力設備及び配線工事
- ④ 照明等設備及び配線工事
- ⑤ その他、建築付帯電気設備工事

(2) 使用する電気設備及び機材は、第1章第3節4. に示す規定に適合したものとし、下記によるものとする。

- ① 受電にあたっての各種許認可手続きは、受注者が代行し、これに要する費用は受注者の負担とする。

2) 受電設備及び配線工事

(1) 受電は新設浸出水処理施設にて既設一期および二期浸出水処理施設電気容量も含め受電し、新設浸出水処理施設および旧処理施設双方に送電するものとする。また、旧浸出水処理施設受電に必要な既設受変電設備改造等は今回工事に含むものとする。なお、既設浸出水処理施設概要は以下の通りとする。

既設浸出水処理施設 31 kW (低圧受電)

既設管理施設 10 kW (低圧受電)

(2) 設備容量は施設で使用する電力 (旧処分場電力含む) に対して適切な余裕を持ったものとする。

(3) 施設で使用する電圧区分は次の通りとする。

- ① 高圧受電電力 3相6.6kV 50Hz
- ② 動力 3相200V 50Hz
- ③ 照明、コンセント 単相100V
- ④ 計装設備 単相100V

(4) 設備内容

- ① 高圧引込盤 1式
- ② 高圧受電盤 1式
- ③ 変圧器 1式
- ④ 高圧進相コンデンサ 1式
- ⑤ その他必要なもの 1式

3) 配電盤、監視盤設備

(1) 下記の盤を作業性、保守管理の容易性等を考慮して設置する。

また、盤面数、大きさおよび構造等は施設の規模、周囲の条件に適合したものと
する。また、屋外盤はステンレス製とする。

- ① 監視盤
- ② 動力制御盤 1 式
- ③ 現場操作盤 1 式
- ④ 電灯分電盤 1 式

処理棟への配電のほかに、別途電源として車庫棟へコンセント（100V×1 個）照
明（2 個）及び作業棟の 4 区画へそれぞれコンセント（100V×1 個、200V×1 個）
照明（1 個）へ電源を送れるようにすること。これらの電源の取合い点は電灯分
電盤内の端子とし、分電盤以降の工事は土木工事とする。

- ⑤ その他必要なもの 1 式

4) 動力設備

(1) 機器の運転及び制御は容易かつ確実な方法とする。電気機器類の配置は、維持管理
の容易性を配慮したものとする。

(2) 停電に際し、必要なものは復電時の自動復帰回路を設けるものとする。

(3) 動力制御盤には必要に応じて電流計、指示計、各表示ランプ、操作スイッチ等を設
け運転管理が適正に行えるよう配慮するとともに、施設内の各設備、機器類に応じて
配置し、供电するものとする。

5) 動力配線工事

(1) 配線は下記を併用する。

- ① 動力線 C V ケーブル又は ME - C E ケーブル
- ② 制御線 C V V ケーブル又は ME - C E E ケーブル
- ③ 接地線 I V ケーブル又は ME - I E ケーブル

(2) 屋内配線工事はダクト、ラック等を用いた集中布設方式を原則とする。なお、ダク
トは S S 製、ラックはアルミ製を原則とする。また地中埋設ケーブルは電線管または、
可撓電線管等で保護する。

(3) 機器への配線接続は圧着端子で取り付けるとともに、ビニール被覆プリカチューブ
等で保護する。

(4) 接地工事は関係法規に準拠し施工する。また避雷設備を設けるものとする。

(5) 電動機が水中に没する機器には漏電遮断機を設け、主幹に漏電警報機を設置する。

(6) 床等に埋設する電線管は鋼製または C D 管とする。

6) 屋内照明及び屋外照明設備

(1) 屋内照明は、機器の運転管理上安全な作業ができるよう十分な明るさを確保し、消
防法、建築基準法による誘導灯、非常灯と共に復電時の保安、運転に必要な照明を

設ける。また、必要箇所にはコンセントを設ける。

(2) 屋外照明は、効率的に随所に配置し、自動点滅器にて自動的に点滅するものとする。

なお、灯具選定は周辺との調和を考慮するものとする。

7) その他建築付帯電気設備

(1) 電話設備

加入者電話用配線設備は局線1回線とする。(非常通報装置兼用)

2. 計装設備

本施設の運転管理は、原則として集中監視方式とし、処理効率の向上、処理の安定化、省力、省エネルギー及び作業改善を図るものとする。

1) 計装機器

(1) 原水の流入量を記録するために、原水流量記録積算計を調整槽流入口までに1組計画する。(原水流量記録積算計×1式)

(2) 処理水の放流地点に放流量を記録するために、放流流量記録積算計を1組計画する。(放流流量記録積算計×1式)

(3) 放流処理水の水質を確認するために放流槽内にUV計とPH計の指示・記録計を設置計画する。

(放流処理水pH計×1式、放流処理水UV計×1式)

(4) 下記の計装機器適宜計画するものとする。

① 記録計

② 液面計

- ・取水ピット液面計×1組
- ・地下水ピット液面計×1組
- ・浸出水第1～第3調整槽液面計×3組
- ・汚泥ピット液面計×1組
- ・ろ過原水槽液面計×1組
- ・キレート原水槽液面計×1組
- ・キレート処理水槽液面計×1組
- ・汚泥貯留槽液面計×1組
- ・床排水槽液面計×1組

③ レベルスイッチ

- ・硫酸レベルスイッチ×1組
- ・苛性ソーダレベルスイッチ×1組
- ・凝集剤レベルスイッチ×1組
- ・リン酸レベルスイッチ×1組

- ・スケール分散剤レベルスイッチ×1組
- ・凝集助剤レベルスイッチ×1組
- ・炭酸ソーダレベルスイッチ×1組
- ・脱水助剤レベルスイッチ×1組

④ pH計

- ・反応槽 pH計×1組
- ・第1混和槽 pH計×1組
- ・第1中和槽 pH計×1組
- ・硝化槽 pH計×1組
- ・第2混和槽 pH計×1組
- ・第2中和槽 pH計×1組
- ・放流処理水 pH計×1組

⑤ ORP計

- ・脱窒槽 ORP計×1組

⑥ UV計

- ・放流処理水 UV計×1組

2) 中央監視システム

管理室において、本施設の集中監視ができるものとする。

管理室は、空調、遮音、照明等室内環境に十分留意するものとする。

- (1) 処理状況、各機器の稼動状況、自動計測機器等を集中監視できるよう、グラフィックパネル、指示、記録計等を配置した計装盤を計画する。

3) データ管理システム（非常通報装置）

本施設および既設一期、及び二期浸出水処理施設の各データの集計及び蓄積（データベース化）を行い、データを常時供給できるデータログシステムを設ける。

また、夜間において各処理施設に異常が発生した場合に電話回線を用いて一括非常警報を送信できる設備を設ける。

(1) 取得データ

- ① 施設内の水質、水量等のデータ
- ② 施設内の計装機器等の稼動状況、測定、警報等のデータ
- ③ その他必要と思われる計測、集計データ

(2) システム構成

- ① パソコン
- ② プリンタ
- ③ CRT
- ④ ソフトウェア

⑤ データ退避用分 UPS

4) 計装用配線、配管

- (1) 盤内配線、電送配線は計装専用ケーブルを使用する。又、サージ対策、ノイズ防止及び誘導障害対策等のために必要な保安器、シールド等を考慮する。

第4節 配管設備

配管設備等の使用材料のうち、監督官庁又は JIS 規格等の適用を受ける場合はこれらの規定に適合し、流体に適した材質のものを使用するものとし、施工及び仕様については、以下の要件を満足させるものとする。

1. 配管の布設は、可能な限り集中させ、作業性、外観を配慮する。
2. 配管は、分解、取り外しが可能なように、適所にフランジ、ユニオン等の継手を設ける。
3. ポンプ、機器との接続に当たっては、保守・点検が容易な接続方法とすると共に必要に応じて防振継手を付設する。
4. 埋込管、スリーブ管は強度、耐食性を考慮した材質とする。
5. 槽内および腐食性箇所または点検、整備が困難な箇所の材質は耐食性材質とする。
6. 配管の支持・固定は容易に振動しないように、吊り金具、支持金具を用いて、適切な間隔に指示・固定する。
7. 配管は取り外し方向等に注意し、閉塞等が生じないよう配慮します。また、振動・異常温度等の障害となるものへの対応を考慮する。
8. 支持金具は管の伸縮、荷重に耐えうるもので、十分な支持強度を有し、必要に応じて防振構造とする。
9. 施設内の適所に給水栓等を設ける。
10. 地中埋設に当たっては、必要に応じて外面の防食施工を行うと共に、埋設位置を表示する。
11. 凍結及び結露を防止するために、必要に応じて保温、防露工事を施工する。
12. 試料採取用コック及び水抜き用のドレンコック等を必要に応じて適所に設ける。
13. 主要配管及び弁類は下記の仕様を標準とする。

1) 配管関係

- (1) 汚水系統：硬質塩ビ管、ステンレス管、ライニング鋼管
- (2) 汚泥系統：硬質塩ビ管、ステンレス管、ライニング鋼管
- (3) 空気系統：亜鉛メッキ鋼管、ステンレス管、白ガス鋼管、硬質塩ビ管
- (4) 薬品系統：硬質塩ビ管、ビニールホース、ステンレス管、ライニング鋼管

- (5) 給水系統：硬質塩ビ管、亜鉛メッキ鋼管、ライニング鋼管
- (6) 排水系統：硬質塩ビ管、亜鉛メッキ鋼管、排水用铸铁管
- (7) 油系統：黒ガス鋼管

2) 弁 関 係

原則として JIS 10K、または日本水道協会規格に準じた弁を使用する。汚泥等の詰まり、腐食等を十分に考慮した型式、材質とする。また、弁・機器には必要に応じて、操作札、作業状態表札を取り付けるものとする。

第5節 塗装工事

1. 塗装は防食機能及び美観に十分配慮する。
2. 指定色（仕上色）及び塗装の品質についてはあらかじめ試料及び見本を提出して、本市の承諾を受けるものとする。
3. 塗装に先立ち表面の錆塵埃、油類を取り去り素地調整を十分行った後、下地塗装を1回以上行い、その上に2回以上の指定色（仕上色）を塗装する。ただし、水中部分はタールエポキシ塗装を2回塗りとする。
4. 下記の材料表面は塗装しない。
FRP、SUS、PE、VP
5. 配管の塗装については、流体別に色別し、流れ方向、名称を明示する。

第6節 外溝工事

1. 施設配置

収集車、薬品搬入車両等の走行に支障のない施設配置とすること。ただし、本処分場内の搬入道路は、別途土木工事にて施工する。

2. 舗 装

敷地内はコンクリート舗装とし、舗装厚さは別途土木工事と同じ構造とする。舗装構成は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①コンクリート | t=150mm |
| ②溶接金網 | φ6×150×150 |
| ③粒度調整碎石(M-30) | t=150mm |
| ④再生クラッシャーラン(RC-40) | t=200mm |

3. 場内排水

場内排水は、必要に応じてクレーチング蓋付きのU字溝を敷地内に設置し、別途土木工事で施工する最寄のU字溝に接続する。

薬品単価一覧表

薬品名	薬品単価 (円)	単 位	荷 姿	備 考
炭酸ソーダ	135	k g	2 t ローリー	
スケール分散剤	1,500	k g	20kg 箱	
リン酸	600	k g	25kg ポリ缶	
苛性ソーダ (48%)	50	k g	2 t ローリー	
硫酸 (20%)	50	k g	2 t ローリー	
メタノール (50%)	150	k g	2 t ローリー	
凝集剤 (38%塩化第二鉄)	90	k g	2 t ローリー	
凝集助剤 (アニオンポリマー)	1,500	k g	10kg 箱	
凝集助剤 (カチオンポリマー)	1,500	k g	10kg 箱	
消毒剤 (固形塩素剤)	900	k g	20kg 袋	
活性炭	1,000	k g	15kg 袋	
キレート吸着剤 (水銀用)	3,000	ℓ	50ℓ ドラム	
キレート吸着剤 (重金属用)	5,000	ℓ	50ℓ ドラム	

参 考 資 料

- ・入力シート

目 次

1. 機器仕様一覧表

記入例	-----	参－ 1
第 2 節 流入調整設備	-----	参－ 2
第 3 節 カルシウム除去設備	-----	参－ 4
第 4 節 生物処理設備	-----	参－ 6
第 5 節 凝集沈殿処理設備	-----	参－ 8
第 6 節 高度処理設備	-----	参－10
第 7 節 滅菌放流設備	-----	参－13
第 8 節 汚泥処理設備	-----	参－14
第 9 節 薬品注入設備	-----	参－16
第10節 その他設備	-----	参－21
第11節 搬入管理設備	-----	参－22

2. 土木建築仕様一覧表

処理水槽上屋及び管理室	-----	参－23
-------------	-------	------

3. 電気計装設備仕様

電気設備	-----	参－24
計装設備	-----	参－24

4. 維持管理費一覧表

①運転人員	-----	参－25
②維持管理費	-----	参－25

1. 機器仕様一覧表（記入例）

機 器 仕 様			株式会社〇〇〇〇
第2節 流入調整設備			
1. 取水ピット（別途工事）			
形 式	[]		鉄筋コンクリート造
有 効 容 量	[] m ³ 以上		50
数 量	[]槽		1
構 造	[]		点検が可能な構造
2. 取水ポンプ			
形 式	[]		水中汚水汚物ポンプ
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm		0.5×30×7.5×80
数 量	[]台（交互運転）		2(1)
材 質	インペラ [FC200] 以上		FC200
	シャフト [SUS403] 以上		SUS420J2
	ケーシング [FC200] 以上		FC200
付 属 品	着脱装置 1式		○
	吊上げ用チェーン 1式		○
	ガイドパイプ 1式		○
	その他必要なもの 1式		○
構 造	[]		着脱可能な構造
3. 沈砂槽			
形 式	[]		鉄筋コンクリート造
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)		1.5×1.5×5.0(2.5)
有 効 容 量	[] m ³		5.6
数 量	[]槽		1
構 造	[]		泥砂を容易に搬出できる構造
4. 排砂ポンプ			
形 式	[]		水中サンドポンプ
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm		0.5×30×7.5×80
数 量	[]台		1
材 質	インペラ [FC200] 以上		FC200
	シャフト [SUS403] 以上		SUS420J2
	ケーシング [FC200] 以上		FC200
付 属 品	吊上げ用チェーン 1式		○
	その他必要なもの 1式		○
構 造	[]		着脱可能な構造
5. 浸出水調整槽			
形 式	[]		鉄筋コンクリート造
寸 法	1室:[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)		20×10×5(6)
	2室:[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)		20×10×5(6)
有 効 容 量	1室:[] m ³		1000
	2室:[] m ³		1000
数 量	1槽（2分割）		○
構 造	[]		点検が可能な構造
			底面に水勾配を設ける

注記 ; 会社名は正本のみに記入し、副本には会社名を記入しないこと。

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第2節 流入調整設備		
1. 取水ピット（別途工事）		
型 式	[鉄筋コンクリート造]	
寸 法	2.0mW×2.3mL×16mH(有効水深2.3m)	
実 容 量	10.58 m ³	
数 量	1 槽	
2. 取水ポンプ		
型 式	[水中汚水汚物ポンプ]	
能 力	[0.52]m ³ /分×[25]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	インペラ [FC200] 以上	
	シャフト [SUS403] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	着脱装置 1 式	
	吊上げ用チェーン 1 式	
	ガイドパイプ 1 式	
	その他必要なもの 1 式	
構 造	取水ピットの原水を沈砂槽へ送水することが出来るものとする	
3. 地下水ピット（別途工事）		
型 式	[鉄筋コンクリート造]	
寸 法	[2.0]mW×[2.3]mL×[16.0]mH(有効水深0.9m)	
実 容 量	[4.14] m ³	
数 量	[1] 槽	
4. 地下水ポンプ		
型 式	[水中汚水ポンプ]	
能 力	[0.10]m ³ /分×[25]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	インペラ [FC200] 以上	
	シャフト [SUS403] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	着脱装置 1 式	
	吊上げ用チェーン 1 式	
	ガイドパイプ 1 式	
	その他必要なもの 1 式	
構 造	地下水ピットの地下水を防災調整池へ送水することが出来るものとする	
5. 沈砂槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1] 槽	
構 造	流入原水の砂分を沈降させる滞留時間を持つこと	
6. 排砂ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[1] 台	
材 質	インペラ [ウレタンゴム] 以上	
	シャフト [SUS420J2] 以上	
	ケーシング [FC] 以上	
付 属 品	吊上げ用チェーン 1 式	
構 造	沈砂槽の砂分を排砂槽へくみ上げる事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様			
第2節 流入調整設備			
7. 浸出水調整槽			
型 式	[]		
寸 法	第1槽：[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)		
	第2槽：18mW×[24]mL×6mH(有効水深5m)		
	第3槽：18mW×[24]mL×6mH(有効水深5m)		
実容量	第1槽：[] m ³		
	第2槽：[2160] m ³		
	第3槽：[2160] m ³		
	合計：[5100] m ³ 以上		
数 量	3槽（屋外調整槽を2分割(第2槽, 第3槽)）		
構 造	埋立地浸出水を一時貯留し、水質の均一化を図るものとする。浸出水調水槽の耐荷重は、輪荷重をT-25として設計すること。		
8. 移送ポンプ（第2、第3槽用）			
型 式	[]		
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm		
数 量	[4] 台（内2台交互運転）		
材 質	インペラ [FC200] 以上		
	シャフト [SUS403] 以上		
	ケーシング [FC200] 以上		
付 属 品	着脱装置 1 式		
	吊上げ用チェーン 1 式		
	ガイドパイプ 1 式		
構 造	第2調整槽の浸出水を第1調整槽へ、第3調整槽の浸出水を第2調整槽へ送水する事が出来るものとする。		
9. 調整槽ポンプ			
型 式	[]		
能 力	[]m ³ /時以上×[]m×[]kW×φ[]mm		
数 量	[2] 台（交互運転）		
材 質	ロータ [SUS304+Hcr] 以上		
	ケーシング [FC200] 以上		
	ステータ [NBR] 以上		
付 属 品	共通架台 1 式		
	圧力計 1 式		
構 造	第1調整槽の原水を反応槽へ送水する事が出来るものとする		
10. 調整槽攪拌プロワ（第1調整槽用）			
型 式	[]		
能 力	[]m ³ /分×[]kpa×[]kW		
数 量	[2] 台（交互運転）		
材 質	ロータ [FCD500] 以上		
	シャフト [FCD500] 以上		
	ケーシング [FC200] 以上		
付 属 品	防振架台 1 式		
	圧力計・伸縮継手 1 式		
	チェッキ弁・安全弁 1 式		
	吸入サイレンサー 1 式		
	吐出サイレンサー 1 式		
構 造	第1調整槽の原水を均一な濃度にするよう攪拌する事が出来るものとする		
11. 調整槽攪拌装置（第2・第3調整槽用）			
型 式	[]		
能 力	[]m ³ /分×[]kW		
数 量	[] 台		
材 質	ケーシング [SUS316L] 以上		
	プロペラ [SUS316L] 以上		
	シャフト [SUS316L] 以上		
付 属 品	ガイドパイプ 1 式		
	吊上げ用チェーン 1 式		
	水中ケーブル 1 式		
構 造	第2、第3調整槽の原水を均一な濃度にするよう攪拌する事が出来るものとする		

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第3節 カルシウム除去設備		
1. 反応槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1] 槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
2. 反応槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1] 台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水と炭酸ソーダ等薬品を攪拌出来るものとする	
3. 第1 混和槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1] 槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
4. 第1 混和槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1] 台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水と凝集剤等薬品を攪拌出来るものとする	
5. 第1 凝集槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1] 槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
6. 第1 凝集槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1] 台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水とポリマー等薬品を攪拌出来るものとする	
7. 第1 凝集沈殿槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
水 面 積	[] m ²	
有 効 容 量	[] m ³	
数 量	[1] 槽	
構 造	原水と汚泥を分離する水面積負荷を持つものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第3節 カルシウム除去設備		
8. 第1凝集沈殿槽汚泥掻寄機		
型 式	[

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第4節 生物処理設備		
1. 酸化槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
有 効 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	好気性条件下で酸化処理が出来る構造とする	
2. 酸化槽充填材		
型 式	[]	
材 質	[合成樹脂] 以上	
充 填 容 量	[] m ³	
比 表 面 積	[] m ² /m ³	
数 量	[1]式	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	酸化処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする	
3. 酸化槽散気装置		
型 式	[]	
能 力	空気量 [] m ³ /分	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	酸化槽に必要な量の空気を送風出来るものとする	
4. 酸化槽逆洗装置		
型 式	[]	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	酸化槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする	
5. 硝化槽		
型 式	[]	
寸 法	第1硝化槽[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m) 第2硝化槽[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
数 量	計[2]槽	
実 容 量	[] m ³	
構 造	好気性条件下で硝化が行える構造とする	
6. 硝化槽充填材		
型 式	[]	
材 質	[合成樹脂] 以上	
充 填 容 量	[] m ³	
比 表 面 積	[] m ² /m ³	
数 量	[1]式	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	酸化処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする	
7. 硝化槽散気装置		
型 式	[]	
能 力	空気量 [] m ³ /分	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	硝化槽に必要な量の空気を送風出来るものとする	
8. 硝化槽逆洗装置		
型 式	[]	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	硝化槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする	
9. 脱窒槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	嫌気性条件下で脱窒反応が行える構造とする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第4節 生物処理設備		
10. 脱窒槽充填材		
型 式	[]	
材 質	[合成樹脂] 以上	
充 填 容 量	[] m ³	
比 表 面 積	[] m ² /m ³	
数 量	[1]式	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	脱窒素処理に必要な微生物を充填出来る構造を持つものとする	
11. 脱窒槽攪拌機		
型 式	[]	
電 動 機	[]m ³ /分×[]kW	
数 量	[1] 台	
構 造	脱窒素処理を効果的に行う水流を保つ事が出来るものとする	
12. 脱窒槽逆洗装置		
型 式	[]	
数 量	[1]式	
材 質	[号背栄樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	脱窒槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする	
13. 再ばっ気槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	再ばっ気槽として好氣的条件下で酸化処理が行える構造とする	
14. 再ばっ気槽充填材		
型 式	[]	
材 質	[合成樹脂] 以上	
充 填 容 量	[] m ³	
比 表 面 積	[] m ² /m ³	
数 量	[1]式	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	再ばっ気槽として好氣的条件下で微生物を充填出来る構造を持つものとする	
15. 再ばっ気槽散気装置		
型 式	[]	
能 力	空気量 [] m ³ /分	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	再ばっ気槽に必要な量の空気を送風出来るものとする	
16. 再ばっ気槽逆洗装置		
型 式	[]	
数 量	[1]式	
材 質	[合成樹脂] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	再ばっ気槽の充填剤の微生物を空気洗浄出来る構造とする	
17. ばっ気ブロワ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]kPa×[]kW	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ロータ [FCD500] 以上 シャフト [FCD500] 以上 ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	防振架台 1 式 圧力計、伸縮継手 1 式 チャッキ弁、安全弁 1 式 吸込サイレンサー 1 式 吐出サイレンサー 1 式	
構 造	生物処理各槽に必要な分の送風が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第5節 凝集沈殿処理設備		
1. 第2混和槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
2. 第2混和槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水と凝集剤等薬品を攪拌出来るものとする	
3. 第2凝集槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
4. 第2凝集槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水とポリマー等薬品を攪拌出来るものとする	
5. 第2凝集沈殿槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
水 面 積	[] m ²	
有 効 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	原水と汚泥を分離する水面積負荷を持つものとする	
6. 第2凝集沈殿槽汚泥掻寄機		
型 式	[]	
寸 法	[] mφ×[] kW	
材 質	ブレード [SUS304] 以上	
	シャフ ト [SUS304] 以上	
	センターウェル [SUS304] 以上	
数 量	[1]基	
付 属 品	減速機 1 式	
	減速機架台 (SUS) 1 式	
構 造	沈降した汚泥を掻き取り、下部の引抜き管から引抜きする事が出来るものとする	
7. 第2凝集汚泥引抜ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] m ³ /時×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	インペラ [FC200] 以上	
	シャフト [SUS403] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	着脱装置 1 式	
	吊上げ用チェーン 1 式	
	ガイドパイプ 1 式	
	犠牲電極 1 式	
構 造	汚泥ピットの汚泥を汚泥濃縮槽へ送泥する事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第5節 凝集沈殿処理設備		
8. 第2中和槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	原水と薬品を反応出来る滞留時間を持つものとする	
9. 第2中和槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1 式	
構 造	槽内の原水とpH調整薬品を攪拌出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第6節 高度処理設備		
1. ろ過原水槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	高度処理設備に定量的に送水をする滞留時間を持つものとする	
2. ろ過原水ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	インペラ [FC200] 以上	
	シャフト [SUS403] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	着脱装置 1 式	
	吊上げ用チェーン 1 式	
	ガイドパイプ 1 式	
	犠牲電極 1 式	
構 造	ろ過原水槽の汚水を砂ろ過、活性炭吸着塔へ送水を行うことが出来るものとする	
3. 砂ろ過塔		
型 式	[]	
寸 法	φ [] mm×[] mmH	
通水速度 (LV)	[] m ³ /m ² /日以下	
材 質	[SS400+内面ゴムライ] 以上	
数 量	[1]基	
ろ 材 構 成	砂層	
	アンスラサイト層	
付 属 品	圧力計 1 式	
	手動、自動弁類 1 式	
	流量計 1 式	
	ユニット配管 1 式	
構 造	汚水をろ過し、保証値迄のSS分の除去を行う事が出来るものとする	
4. 砂ろ過逆洗ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[1]台	
材 質	インペラ [FC200] 以上	
	シャフト [SUS403] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	着脱装置 1 式	
	吊上げ用チェーン 1 式	
	ガイドパイプ 1 式	
	犠牲電極 1 式	
構 造	砂ろ過塔及び活性炭吸着塔の逆洗用として送水を行うことが出来るものとする	
5. 活性炭吸着塔		
型 式	[]	
寸 法	φ [] mm×[] mmH(活性炭充填高さ)	
通水速度 (LV)	[] m/時以下	
空塔速度 (SV)	[] m ³ /m ³ ・時以下	
材 質	[SS400+内面ゴムライ] 以上	
数 量	[2]塔 (直列運転)	
活 性 炭	石炭系粒状活性炭	
付 属 品	圧力計 1 式	
	手動、自動弁 1 式	
	流量計 1 式	
	ユニット配管 1 式	
構 造	砂ろ過処理水のCOD分を保証値迄吸着処理出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第6節 高度処理設備		
6. キレート原水槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	キレート吸着設備に定量的に送水をする滞留時間を持つものとする	
7. キレート原水ポンプ		
形 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	インペラ	[FC200] 以上
	シャフト	[SUS403] 以上
	ケーシング	[FC200] 以上
付 属 品	着脱装置	1 式
	吊上げ用チェーン	1 式
	ガイドパイプ	1 式
	犠牲電極	1 式
構 造	キレート原水槽の汚水をキレート吸着塔へ送水する事が出来るものとする	
8. キレート吸着塔 (水銀用)		
型 式	[]	
通水速度 (LV)	[] m/時以下	
空塔速度 (SV)	[] m ³ /m ³ ・時以下	
寸 法	φ [] mm× [] mmH(キレート材充填高さ)	
材 質	[SS400+内面ゴムライ] 以上	
塔 数	[1]塔	
付 属 品	圧力計	1 式
	手動弁、流量計	1 式
	ユニット配管	1 式
構 造	活性炭処理水の重金属等を吸着処理出来るものとする	
9. キレート吸着塔 (一般重金属用)		
型 式	[]	
通水速度 (LV)	[] m/時以下	
空塔速度 (SV)	[] m ³ /m ³ ・時以下	
寸 法	φ [] mm× [] mmH(キレート材充填高さ)	
材 質	[SS400+内面ゴムライ] 以上	
塔 数	[1]塔	
付 属 品	圧力計	1 式
	手動弁、流量計	1 式
	ユニット配管	1 式
構 造	活性炭処理水の重金属等を吸着処理出来るものとする	
10. 処理水槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	キレート吸着塔の洗浄用水を一時貯留する事が出来るものとする	
11. キレート逆洗ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]m×[]kW×φ[]mm	
数 量	[1]台	
材 質	インペラ	[FC200] 以上
	シャフト	[SUS403] 以上
	ケーシング	[FC200] 以上
付 属 品	着脱装置	1 式
	吊上げ用チェーン	1 式
	ガイドパイプ	1 式
	犠牲電極	1 式
構 造	キレート吸着塔の洗浄水を送水する事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第6節 高度処理設備		
12. 空洗ブロワ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]kPa×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	ロータ [FCD500] 以上	
	シャフト [FCD500] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
付 属 品	防振架台 1 式	
	圧力計、伸縮継手 1 式	
	チェッキ弁、安全弁 1 式	
	吸込サイレンサー 1 式	
構 造	吐出サイレンサー 1 式	
	砂ろ過の空気洗浄に十分な送風を行う事が出来るものとする	
13. 計装用コンプレッサー		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /分×[]MPa×[]kW	
電 動 機	[]V×[]kW	
数 量	[2]台 (交互運転)	
付 属 品	ドライヤー 1 式	
	3 点セット 1 式	
構 造	砂ろ過・活性炭等の自動弁への供給空気、及び薬品自動溶解装置へのパージエア源として十分な送風を行う事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第7節 滅菌放流設備		
1. 消毒槽		
型 式	[

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第8節 汚泥処理設備		
1. 汚泥濃縮槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	凝集沈殿汚泥を一時貯留し、汚泥濃縮を行う事が出来るものとする	
2. 汚泥濃縮槽汚泥掻寄機		
型 式	[]	
寸 法	[]mφ×[]kW	
材 質	ブレード [SUS304] 以上	
	シャフト [SUS304] 以上	
	センターウエル [SUS304] 以上	
数 量	[1]基	
付 属 品	減速機 1 式	
	減速機架台 (SUS) 1 式	
構 造	沈降した汚泥を掻き取り、下部の引抜き管から引抜きする事が出来るものとする	
3. 濃縮汚泥ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] m ³ /時×[]m×[] kW	
数 量	[2] 台 (交互運転)	
材 質	ロータ [SUS304+Hcr] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
	ステータ [NBR] 以上	
付 属 品	共通架台 1 式	
	圧力計 1 式	
構 造	汚泥濃縮槽の汚泥を下部から引抜き、汚泥貯留槽へ送泥する事が出来るものとする	
4. 汚泥貯留槽		
型 式	[]	
寸 法	[]mW×[]mL×[]mH(有効水深[]m)	
実 容 量	[] m ³	
数 量	[1]槽	
構 造	脱水処理を行う汚泥を一時貯留出来るものとする	
5. 汚泥貯留槽攪拌装置		
型 式	[]	
回 転 数	攪拌量[]m ³ ×約[]rpm×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 (SUS) 1式	
構 造	汚泥貯留槽の汚泥を均一状態に攪拌する事が出来るものとする	
6. 汚泥供給ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[]m ³ /時×[]m×[]kW	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ロータ [SUS304+Hcr] 以上	
	ケーシング [FC200] 以上	
	ステータ [NBR] 以上	
付 属 品	共通架台 1 式	
	圧力計 1 式	
構 造	汚泥貯留槽の汚泥を脱水機へ定量的に送泥する事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第8節 汚泥処理設備		
7. 汚泥脱水機		
型 式	[

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第9節 薬品注入設備		
1. 炭酸ソーダ注入設備		
1) 炭酸ソーダ溶解装置		
型 式	[]	
有 効 容 量	ホッパー [] m ³ 溶解槽 [] m ³	
ホ ッ パ 容 量	貯留日数10日分使用量以上とする	
数 量	[]基	
材 質	ホッパー [SS400] 以上 溶解槽 [SS400] 以上	
付 属 品	自動溶解機 1 式	
	攪拌機 (SUS) 1 式	
	操作盤 1 式	
	エアーユニット 1 式	
	溶解槽液位計 1 式	
	ホッパー粉面計 1 式	
	溶解槽ヒーター 1 式	
構 造	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする	
2) 炭酸ソーダ注入ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] L/分× [] MPa× [] kW	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上	
	ダイヤフラム [EPDM] 以上	
	ボールチャッキ [セラミック] 以上	
付 属 品	ポンプ架台 1 式	
	エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量の炭酸ソーダを注入する事が出来るものとする	
2. リン酸注入装置		
1) リン酸貯槽		
型 式	[]	
必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP] 以上	
付 属 品	液位計 1 式	
構 造	リン酸の10日間使用量を貯留する事が出来るものとする	
2) リン酸貯槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	約 []rpm× []kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 1 式	
構 造	リン酸溶液を作るため、リン酸貯槽を十分に攪拌出来るものとする	
3) リン酸注入ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上	
	ダイヤフラム [PTFE] 以上	
	ポンプ架台 1 式	
付 属 品	エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量のリン酸を注入する事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第9節 薬品注入設備		
3. メタノール注入装置		
1) メタノール貯槽		
型 式	[]	
必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP] 以上	
付 属 品	液位計 1 式	
構 造	ローリー搬入されたメタノールを10日分貯留する事が出来るものとする	
2) メタノール注入ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上	
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量のメタノールを注入する事が出来るものとする	
4. 凝集剤注入装置 (塩化第二鉄使用)		
1) 凝集剤貯槽		
型 式	[]	
必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP] 以上	
付 属 品	液面計 1 式	
構 造	ローリー搬入された塩化第2鉄を10日分貯留する事が出来るものとする	
2) 凝集剤注入ポンプ (第1凝集沈殿用)		
型 式	[]	
能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上	
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量の塩化第2鉄を注入する事が出来るものとする	
3) 凝集剤注入ポンプ (第2凝集沈殿用)		
型 式	[]	
能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W	
数 量	[1]台	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上	
付 属 品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量の塩化第2鉄を注入する事が出来るものとする	
5. 凝集助剤注入装置 (高分子凝集剤使用)		
1) 凝集助剤溶解装置		
型 式	[]	
有 効 容 量	ホッパー [] L 溶解槽 [] m ³	
ホッパ容量	貯留日数10日分使用量以下とする	
数 量	[1]基	
材 質	ホッパー [PVC] 以上 溶解槽 [FRP] 以上	
付 属 品	自動溶解機 1 式 攪拌機 (SUS) 1 式 操作盤 1 式 エアーユニット 1 式 溶解槽液位計 1 式 ホッパー粉面計 1 式 溶解槽ヒーター 1 式	
構 造	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第9節 薬品注入設備		
	2) 凝集助剤注入ポンプ	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[2]台 (交互運転)
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上
		ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式
		エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量のポリマーを注入する事が出来るものとする
	6. 硫酸注入装置	
	1) 硫酸貯槽	
	型 式	[]
	必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)
	数 量	[1]基
	材 質	[FRP] 以上
	付 属 品	液面計 1 式
	構 造	ローリー搬入された硫酸を10日分貯留する事が出来るものとする
	2) 硫酸注入ポンプ (第1中和槽用)	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[2]台 (交互運転)
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上
		ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式
		エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする
	3) 硫酸注入ポンプ (第2混和槽用)	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1]台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上
		ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式
		エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする
	4) 硫酸注入ポンプ (第2中和槽用)	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1]台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上
		ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式
		エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の硫酸を注入する事が出来るものとする
	7. 苛性ソーダ注入装置	
	1) 苛性ソーダ貯槽	
	型 式	[]
	必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)
	数 量	[1]基
	材 質	[FRP] 以上
	付 属 品	液面計 1 式
	構 造	ローリー搬入された苛性ソーダを10日分貯留する事が出来るものとする
	2) 苛性ソーダ注入ポンプ (反応槽用)	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[2]台 (交互運転)
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上
		ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式
		エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第9節 薬品注入設備		
	3) 苛性ソーダ注入ポンプ（第1混和槽用）	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1] 台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする
	4) 苛性ソーダ注入ポンプ（硝化槽用）	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1] 台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする
	5) 苛性ソーダ注入ポンプ（第2混和槽用）	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1] 台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする
	6) 苛性ソーダ注入ポンプ（第2中和槽用）	
	型 式	[]
	能 力	[] cc/分× [] MPa× [] W
	数 量	[1] 台
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量の苛性ソーダを注入する事が出来るものとする
	8. 脱水助剤注入装置	
	1) 脱水助剤溶解装置	
	型 式	[]
	有 効 容 量	ホッパー [] L 溶解槽 [] L
	ホ ッ パ 容 量	貯留日数10日分使用量以上とする
	数 量	[1] 基
	材 質	ホッパー [PVC] 以上 溶解槽 [FRP] 以上
	付 属 品	自動溶解機 1 式 攪拌機 (SUS) 1 式 操作盤 1 式 エアーユニット 1 式 溶解槽液位計 1 式 ホッパー粉面計 1 式
	構 造	一定の濃度の薬品を自動的に溶解出来る機能を持つものとする
	2) 脱水助剤注入ポンプ	
	型 式	[]
	能 力	[] L/分× [] MPa× [] kW
	数 量	[2] 台（交互運転）
	材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上 ダイヤフラム [PTFE] 以上
	付属品	ポンプ架台 1 式 エアーチャンバー 1 式
	構 造	定量のポリマーを注入する事が出来るものとする

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第9節 薬品注入設備		
9. スケール分散剤注入装置		
1) スケール分散剤槽		
型 式	[]	
必 要 容 量	[] L (貯留日数10日以上)	
数 量	[1]基	
材 質	[FRP] 以上	
付 属 品	液面計 1 式	
構 造	スケール分散剤の10日間使用量を貯留する事が出来るものとする	
2) スケール分散剤貯槽攪拌機		
型 式	[]	
回 転 数	[]rpm×[]kW	
数 量	[1]台	
材 質	シャフト [SUS304] 以上	
付 属 品	支持架台 1 式	
構 造	スケール分散剤溶液を作るため、スケール分散貯槽を十分に攪拌出来るものとする	
3) スケール分散剤注入ポンプ		
型 式	[]	
能 力	[] cc/分×[] MPa×[] W	
数 量	[2]台 (交互運転)	
材 質	ポンプヘッド [PVC] 以上	
	ダイヤフラム [PTFE] 以上	
付 属 品	ポンプ架台 1 式	
	エアーチャンバー 1 式	
構 造	定量のスケール分散剤を注入する事が出来るものとする	

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第10節 その他設備		
1. 給水ユニット		
型 式	[

1. 機器仕様一覧表

機 器 仕 様		
第11節 搬入管理設備		
1. トラックスケール（計量装置）		
能 力	型 式	[]
	① 最大秤量	[30] トン
	② 最小目盛	[10] kg
	③ 積最台寸法	[]巾m×長さ[]m (最大[]トン車秤量)
数 量	④操作方法	カード差込自動操作
		[1] 基
	① 計量および伝票発行集計操作は	自動化とする
	② 日報、月報、年報を集計印字し、	作成すること
構 造	③ 停電時に記録が消えないように、	無停電電源装置を設置すること
	④ 計量装置基礎床に排水ピットを設け	適切な排水が出来るものとする
	⑤ 計量装置は伝票の発行と品種、車別	地区別、業者別の数値表示、印字が
		行えるものとし、各種日報、月報、
付 属 品		年報の作成が自動的に行えるもの
		とする
	⑥ 計量装置は管理室横に設けるもの	とする
	⑦ 計量部の付近にインターホン等を	備え、管理室と相互通話出来るもの
		とする
付 属 品	無停電で電源装置（10分）	
	ポスト盤	
	データ処理装置	

2. 土木建築仕様一覧表

土 木 建 築 仕 様				
処理水槽上屋及び管理室				
1) 構造概要及び外部仕上げ				
構 造	処理施設は建家内に設置			
	鉄骨 A L C 造			
	地質調査資料に基づき設計			
基 礎	鉄骨 A L C 造			
屋 根				
2) 各室配置等				
内部仕上げ&面積				
処 理 室	床	コンクリート金ゴテ押エ		
	壁	A L C		
	天 井	鉄骨 A L C		
ホ ッ パ ー 室	面 積	[]m ²		
	床	コンクリート金ゴテ押エ		
	壁	A L C		
管 理 室	天 井	鉄骨 A L C		
	面 積	[]m ²		
	床	コンクリート金ゴテ押エ 長尺ビニール貼		
ブ ロ ワ 室	壁	プラスターボード貼 ビニールクロス貼		
	天 井	化粧石膏ボード貼		
	面 積	[]m ²		
薬 品 室	床	コンクリート金ゴテ押エ		
	壁	グラスウールボード仕上げ		
	天 井	グラスウールボード仕上げ		
脱 水 機 室	面 積	[]m ²		
	床	コンクリート金ゴテ押え		
	壁	(防液堤内：耐薬品塗装)		
電 気 室	天 井	A L C		
	面 積	[]m ²		
	床	コンクリート金ゴテ押エ		
倉 庫	壁	A L C		
	天 井	鉄骨 A L C		
	面 積	[]m ²		
会 議 室	床	コンクリート金ゴテ押エ 長尺ビニール貼		
	壁	プラスターボード貼 ビニールクロス貼		
	天 井	化粧石膏ボード貼		
	面 積	[]m ²		

3. 電気計装設備仕様

電 気 計 装 設 備 仕 様		
電気設備		
電圧区分		
高圧変電設備	3相 6.6kVA 50Hz	
動力	3相 200V 50Hz	
照明、コンセント	単相 100V	
計装設備	単相 100V	
高圧受電設備		
高圧引込盤	1式	
高圧受電盤	1式	
変圧器	[]kVA 1式	
高圧進相コンデンサ	1式	
その他必要なもの	1式	
配電盤、監視盤設備		
監視盤	1式	
動力制御盤	1式	
現場操作盤	1式	
電灯分電盤	1式	
その他必要なもの	1式	
計装設備		
計装機器		
	原水流量記録積算計 1組	
	放流流量記録積算計 1組	
	取水ビット液面計 1組	
	地下水ビット液面計 1組	
	第1～第3調整槽液面計 3組	
	ろ過原水槽液面計 1組	
	キレート原水槽液面計 1組	
	キレート処理水槽液面計 1組	
	汚泥ビット液面計 1組	
	汚泥貯留槽液面計 1組	
	床排水槽液面計 1組	
	硫酸レベルスイッチ 1組	
	苛性ソーダレベルスイッチ 1組	
	凝集剤レベルスイッチ 1組	
	リン酸レベルスイッチ 1組	
	スケール分散剤レベルスイッチ 1組	
	凝集助剤レベルスイッチ 1組	
	炭酸ソーダレベルスイッチ 1組	
	脱水助剤レベルスイッチ 1組	
	反応槽pH計 1組	
	第1混和槽pH計 1組	
	第1中和槽pH計 1組	
	硝化槽pH計 1組	
	第2混和槽pH計 1組	
	第2中和槽pH計 1組	
	放流処理水pH計 1組	
	脱窒素槽ORP計 1組	
	放流処理水UV計 1組	
	その他必要なもの 1式	
中央監視システム		
	グラフィックパネル、指示、記録計等を配置した監視盤	
データ管理システム（非常用通報装置）		
取得データ	施設内の水質、水量等のデータ	
	計装機器等の稼働状況、測定、警報等のデータ	
システム構成	パソコン	
	プリンタ	
	C R T	
	ソフトウェア	

4. 維持管理費一覧表

項 目		
①運転人員		
運 転 人 員	[] 人/日	
②維持管理費		
電力費		
契 約 電 力	[] kW	
消 費 電 力	[] kWh/日	
電 力 費	[] 円/年	
薬品費		
炭 酸 ソ ー ダ	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
スケール分散剤	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
リ ン 酸	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
苛 性 ソ ー ダ	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
硫 酸	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
メ タ ノ ー ル	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
凝 集 剤	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
凝 集 助 剤	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年
脱 水 助 剤	日使用量	[] kg/日
	単 価	[] 円/kg
	日 金 額	[] 円/日
	年 金 額	[] 円/年

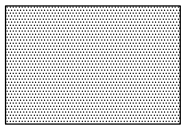
4. 維持管理費一覽表

項 目			
	消 毒 剤	日使用量	[] kg/日
		単 価	[] 円/kg
		日 金 額	[] 円/日
		年 金 額	[] 円/年
	活 性 炭	日使用量	[] kg/日
		単 価	[] 円/kg
		日 金 額	[] 円/日
		年 金 額	[] 円/年
	キ レ ー ト 剤 (水 銀 用)	日使用量	[] kg/日
		単 価	[] 円/kg
		日 金 額	[] 円/日
		年 金 額	[] 円/年
	キ レ ー ト 剤 (重 金 属 用)	日使用量	[] kg/日
		単 価	[] 円/kg
		日 金 額	[] 円/日
		年 金 額	[] 円/年
	合 計 金 額		[] 円/年
	水道代		
	年 使 用 量	[] m ³ /年	
	単 価	[] 円/m ³	
	水 道 代	[] 円/年	
	消耗品	[] 円/年	
	定期点検費	[] 円/年	
	合計維持管理費		

参 考 図

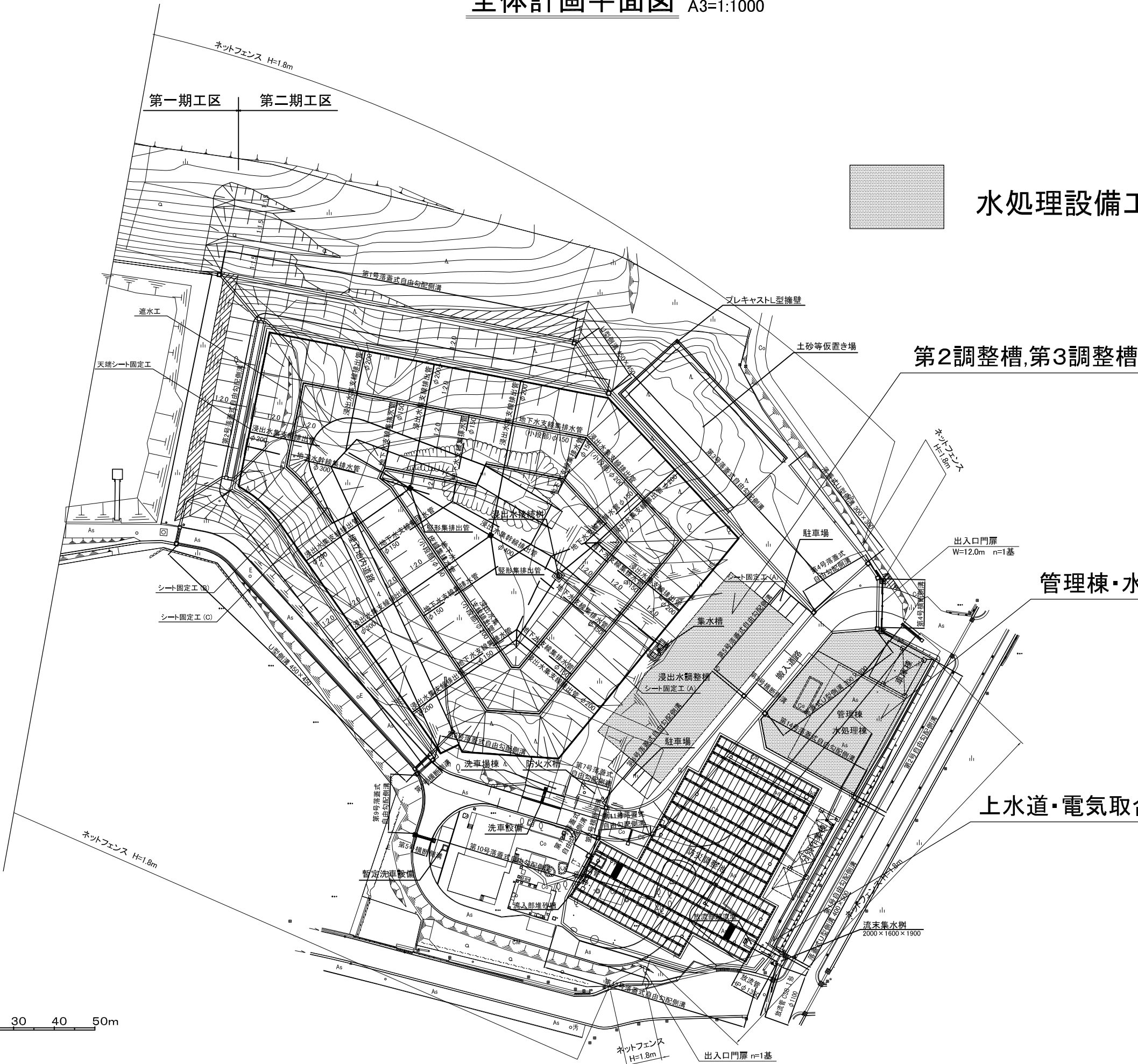
- 1 全体計画平面図
- 2 雨水集排水設備平面図
- 3 付帯施設平面図
- 4 電気設備全体配置図
- 5 仮設土留工平面図
- 6 仮設土留工断面図
- 7 フローシート
- 8 ボーリング位置平面図
- 9 ボーリング柱状図

全体計画平面図 A1=1:500
A3=1:1000



水処理設備工事範囲を示す

0 5 10 20 30 40 50m



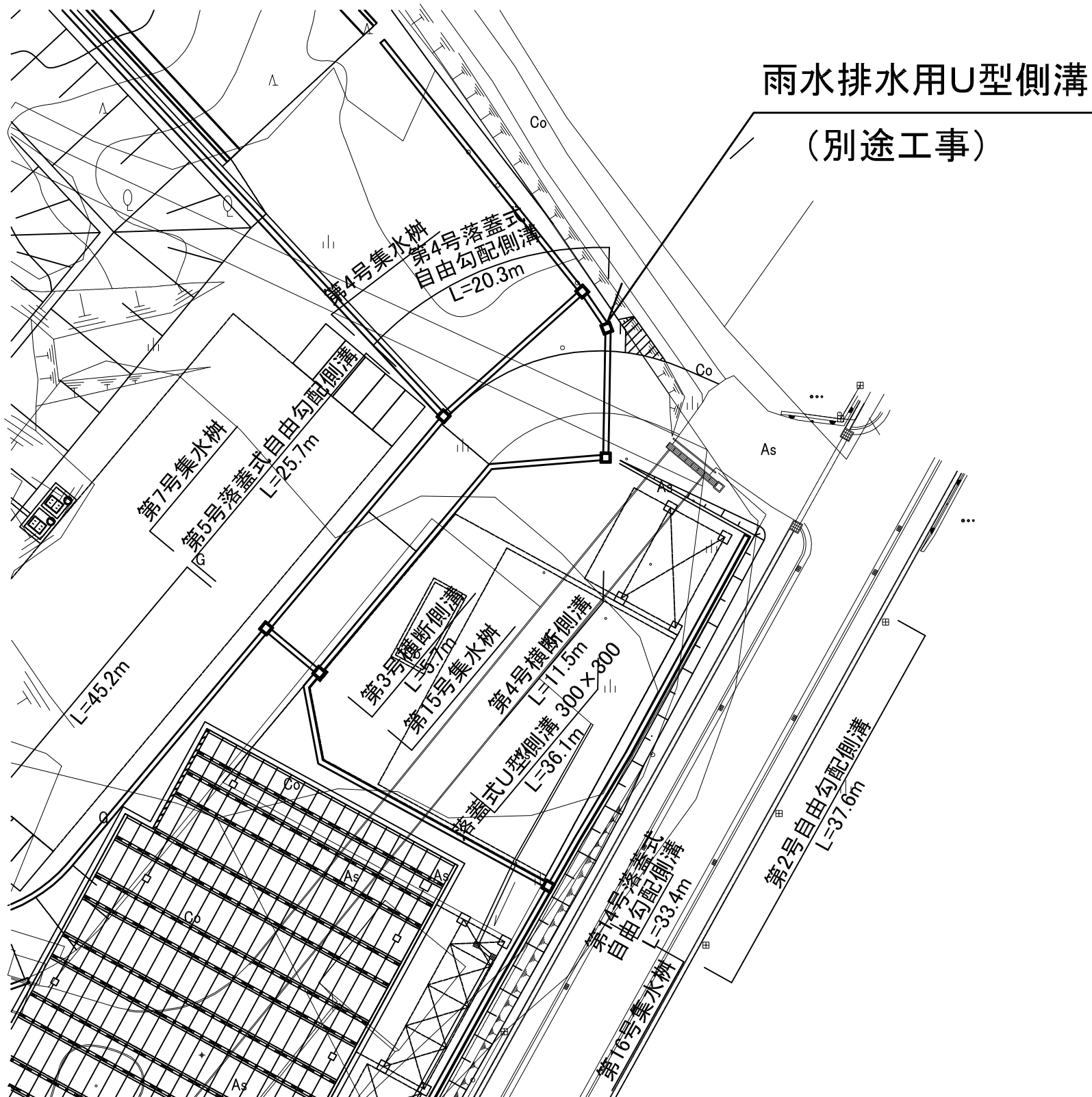
管理棟・水処理棟,第1調整槽

上水道・電気取合位置

工事名	平成25・26・27年度 循環型社会形成推進交付金事業 裾野市一般廃棄物最終処分場(第二期)埋立地建設工事		
工事場所	静岡県裾野市須山 地内		
図名	全体計画平面図		
図面番号	1/89	縮尺	A1=1:500 A3=1:1000
照査		測量	
設計		製図	
測量年月日		設計年月日	
裾野市			

雨水集排水設備平面図

A1=1:250
A3=1:500



凡 例

—	U型側溝
—	落蓋式U型側溝
—	落蓋式自由勾配側溝
—	横断側溝
—	ヒューム管
□	集水樹

0 5 10 20 30 40 50m

工事名	平成25・26・27年度 循環型社会形成推進交付金事業 裾野市一般廃棄物最終処分場(第二期)埋立地建設工事		
工事場所	静岡県裾野市須山 地内		
図 名	雨水集排水設備平面図		
図面番号	28/89	縮 尺	A1=1:250 A3=1:500
照 査		測 量	
設 計		製 図	
測量年月日		設計年月日	
裾 野 市			

付帯施設平面図

A1=1:250
A3=1:500

給水管(上水道管)
(別途工事)



職員用駐車場(5台)
タイヤ止め5組(区画線 L=55.0m)

出入口門扉
W=12.0m n=1基

塩ビ管φ200 L=30.1m

区画線 W=15cm(白実線)
L=112.5m

区画線 W=15cm(白実線)
L=207.9m

塩ビ管φ300 L=26.8m

散水栓

HIVP-φ20 L=13.5m

仕切弁

HIVP-φ20 L=102.4m

仕切弁

仕切弁

厚鋼電線管 26.5φ L=7.5m

立水栓

電気配管 L=45.7m
(水処理設備工事)

防災調整池外周門扉 n=1基

防災調整池外周柵(擬木柵)
L=21.0 m

HIVP-φ20 L=46.0m

HIVP-φ20 L=13.8m

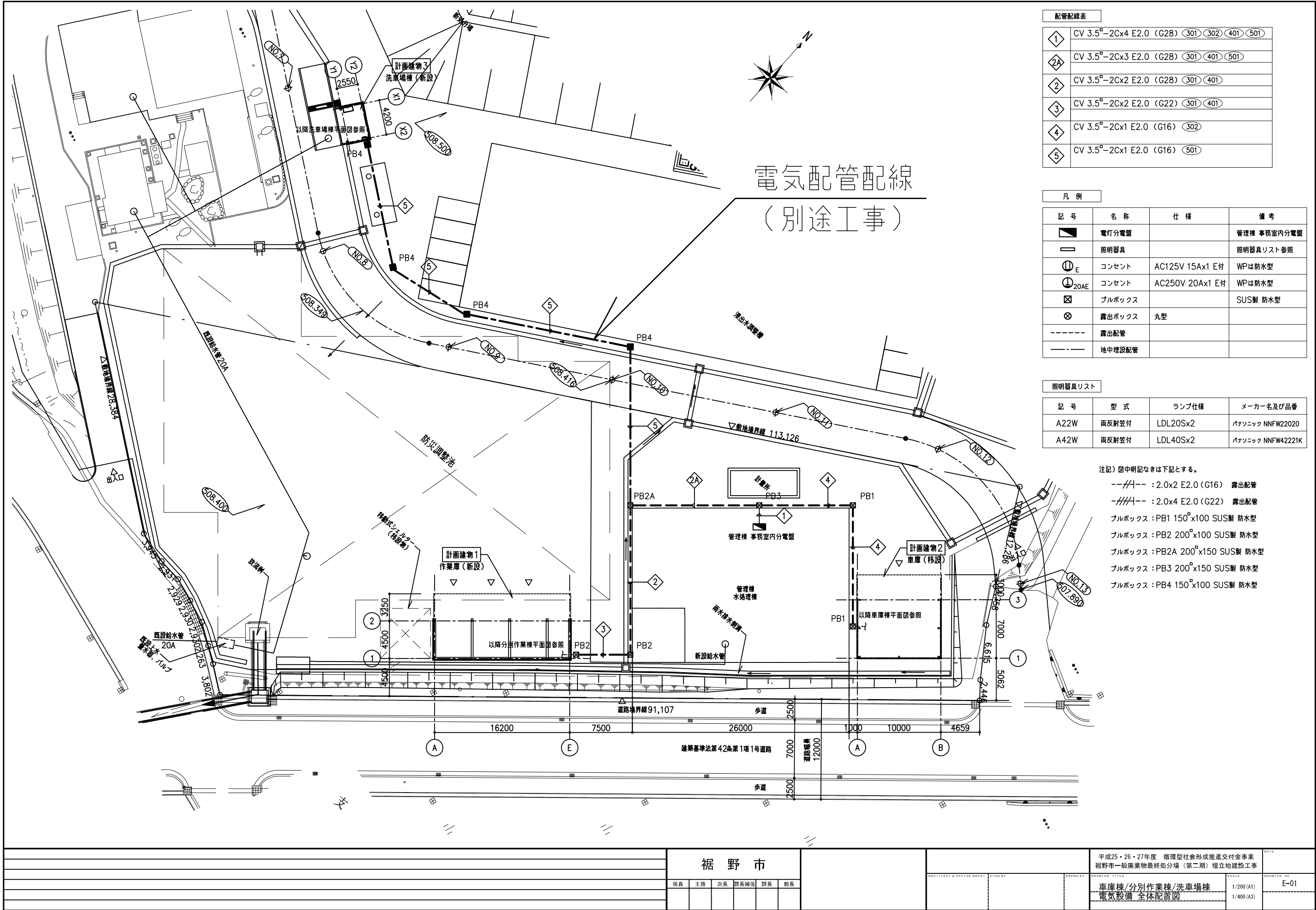
仕切弁

HIVP-φ20 L=11.9m

HIVP-φ20 L=62.5m

0 5 10 20 30 40 50m

工事名	平成25・26・27年度 循環型社会形成推進交付金事業 裾野市一般廃棄物最終処分場(第二期)埋立地建設工事		
工事場所	静岡県裾野市須山 地内		
図名	付帯施設平面図		
図面番号	78/89	縮尺	A1=1:250 A3=1:500
照査		測量	
設計		製図	
測量年月日		設計年月日	
裾野市			



電気配管配線
(別途工事)

配管配線表	
①	CV 3.5 ^φ -2Cx4 E2.0 (G28) (301) (302) (401) (501)
②A	CV 3.5 ^φ -2Cx3 E2.0 (G28) (301) (401) (501)
②	CV 3.5 ^φ -2Cx2 E2.0 (G28) (301) (401)
③	CV 3.5 ^φ -2Cx2 E2.0 (G22) (301) (401)
④	CV 3.5 ^φ -2Cx1 E2.0 (G16) (302)
⑤	CV 3.5 ^φ -2Cx1 E2.0 (G16) (501)

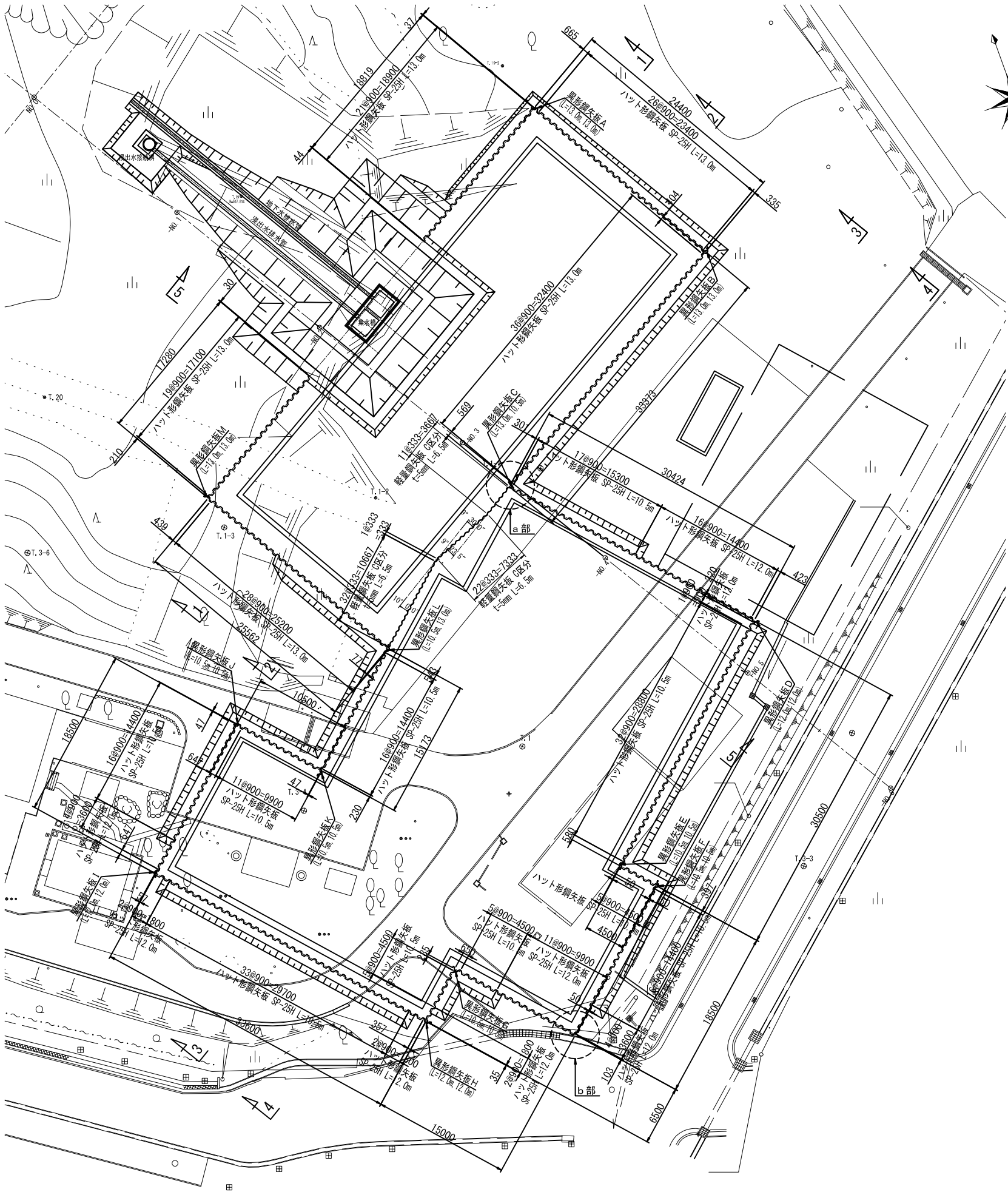
凡 例			
記 号	名 称	仕 様	備 考
■	電灯分電盤		管理棟 事務室内分電盤
□	照明器具		照明器具リスト参照
ⓔ	コンセント	AC125V 15Ax1 E付	WPは防水型
Ⓣ20AE	コンセント	AC250V 20Ax1 E付	WPは防水型
☒	ブルボックス		SUS製 防水型
⊗	露出ボックス	丸型	
----	露出配管		
----	地中埋設配管		

照明器具リスト			
記 号	型 式	ランプ仕様	メーカー名及び品番
A22W	両反射笠付	LDL20Sx2	パナソニック NNFW22020
A42W	両反射笠付	LDL40Sx2	パナソニック NNFW42221K

注記) 図中明記なきは下記とする。
---//--- : 2.0x2 E2.0 (G16) 露出配管
-///- : 2.0x4 E2.0 (G22) 露出配管
ブルボックス : PB1 150^φx100 SUS製 防水型
ブルボックス : PB2 200^φx100 SUS製 防水型
ブルボックス : PB2A 200^φx150 SUS製 防水型
ブルボックス : PB3 200^φx150 SUS製 防水型
ブルボックス : PB4 150^φx100 SUS製 防水型

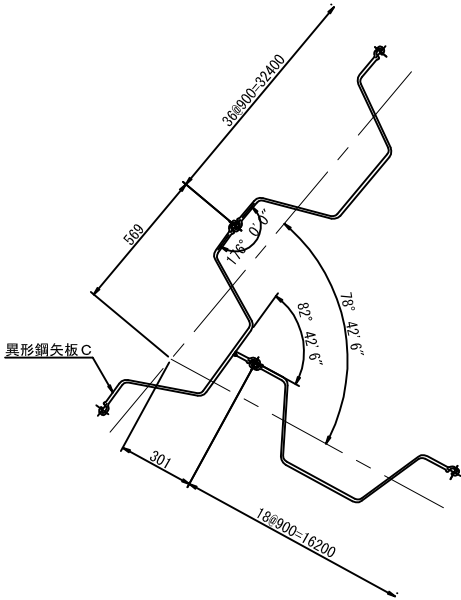
仮設土留工平面図

平面図 S=1:250

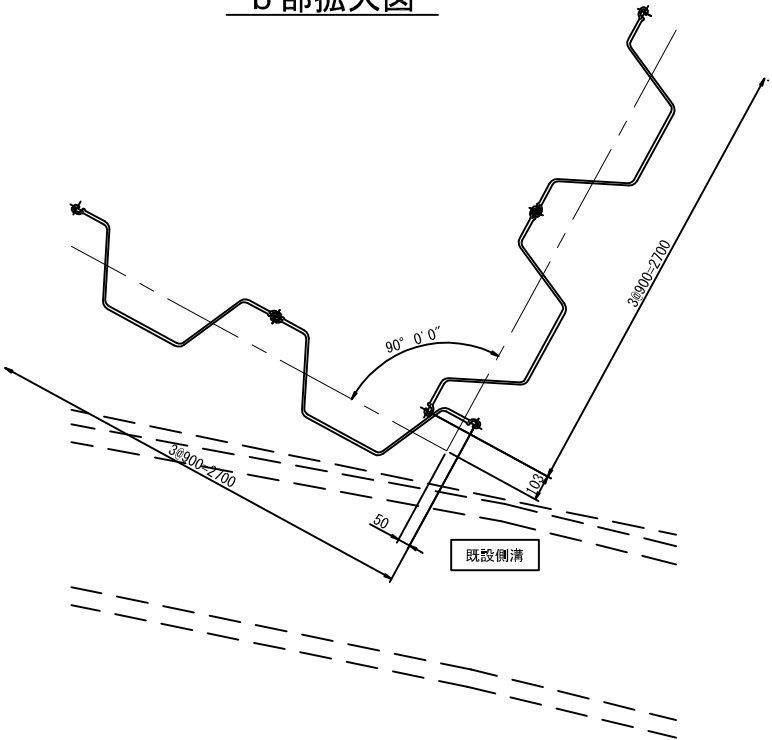


拡大図 S=1:15

a 部拡大図



b 部拡大図



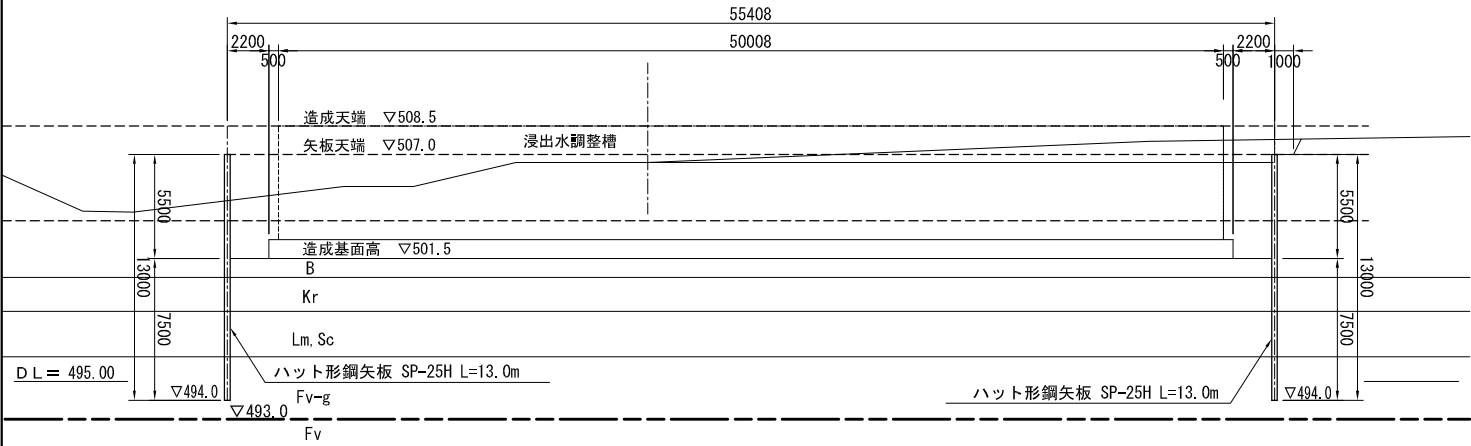
【留意事項】

土留工の施工時は、施工箇所のボーリング調査および土質試験を実施し、岩盤の深さ位置を確認したうえ、細部の構造計算を基に施工条件等の再検討を行うこと

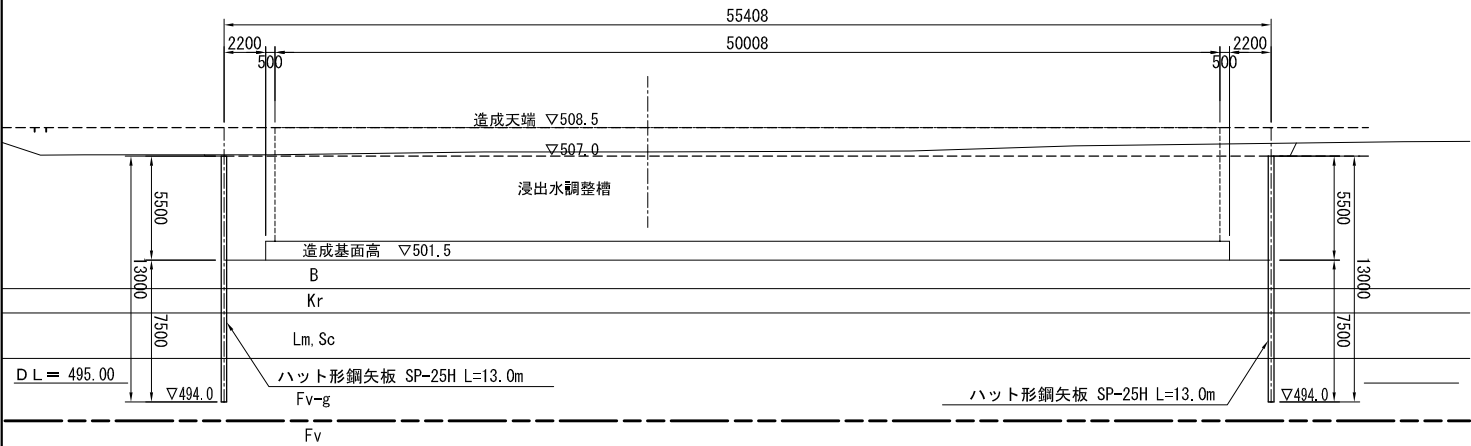
工 事 名	平成25・26・27年度 循環型社会形成推進交付金事業 裾野市一般廃棄物最終処分場（第二期）埋立地建設工事		
工事場所	静岡県裾野市須山 地内		
図 名	浸出水および地下水排水管 土工平面図・標準断面図		
図面番号	85/86	縮 尺	図示
照 査		測 量	
設 計		製 図	
測量年月日		設計年月日	
裾 野 市			

仮設土留工断面図 S=1:200

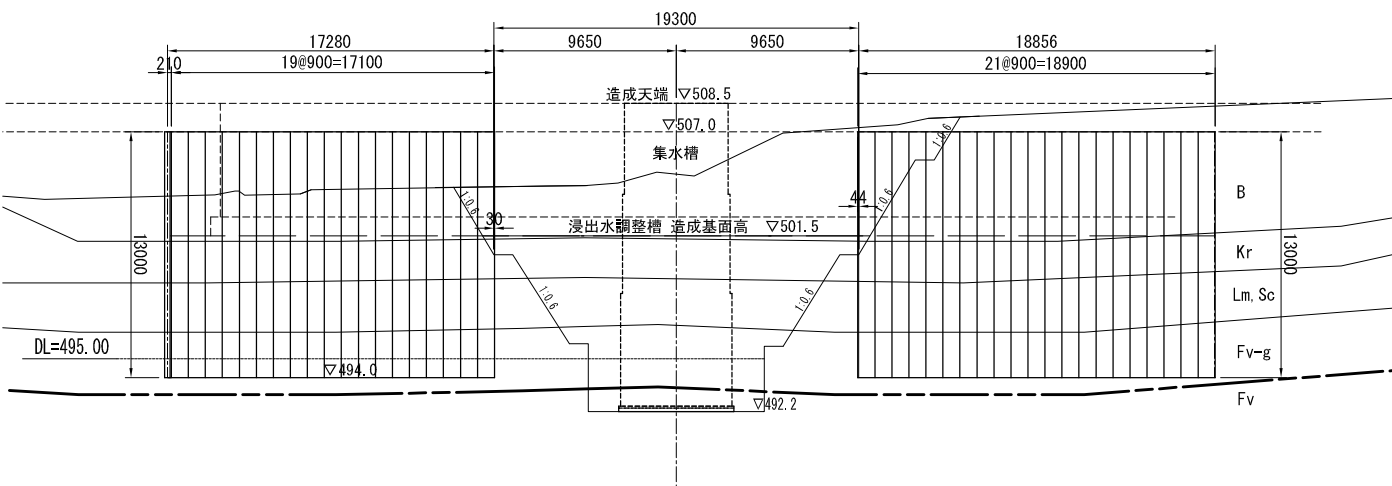
1-1 断面



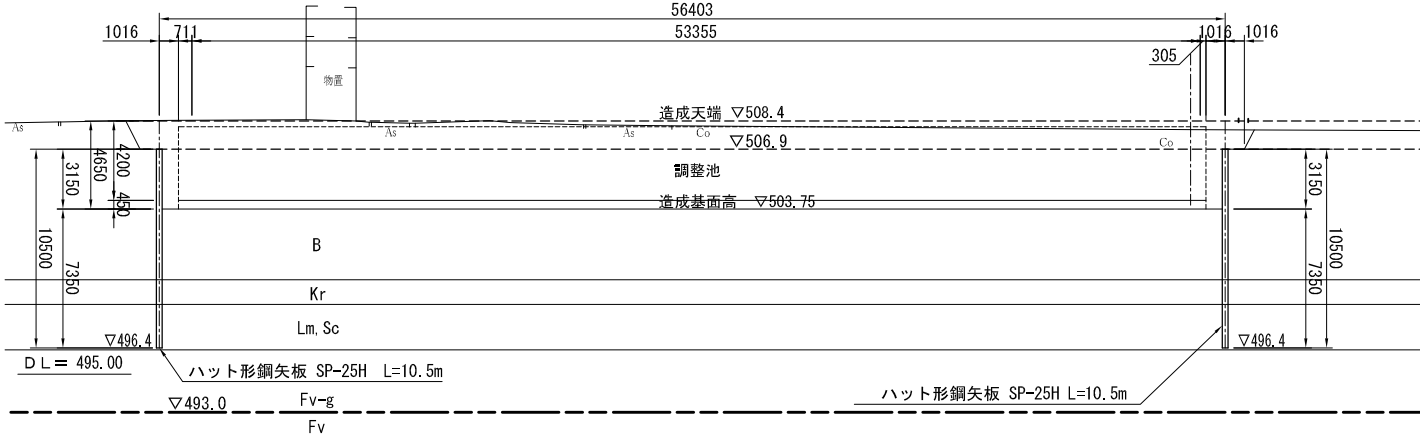
2-2 断面



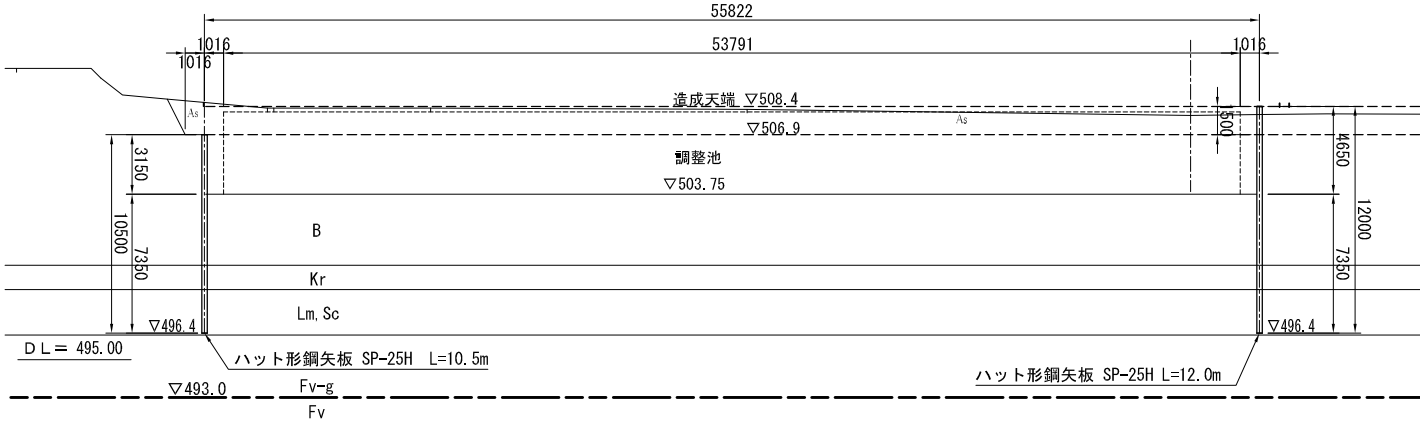
1-1 断面(姿図)



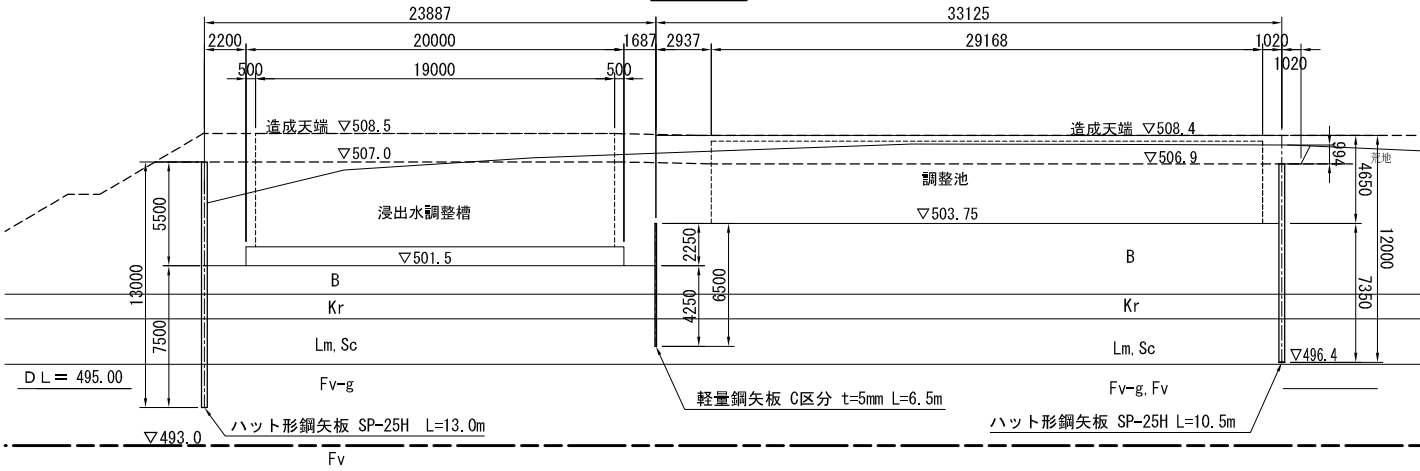
3-3 断面



4-4 断面



5-5 断面

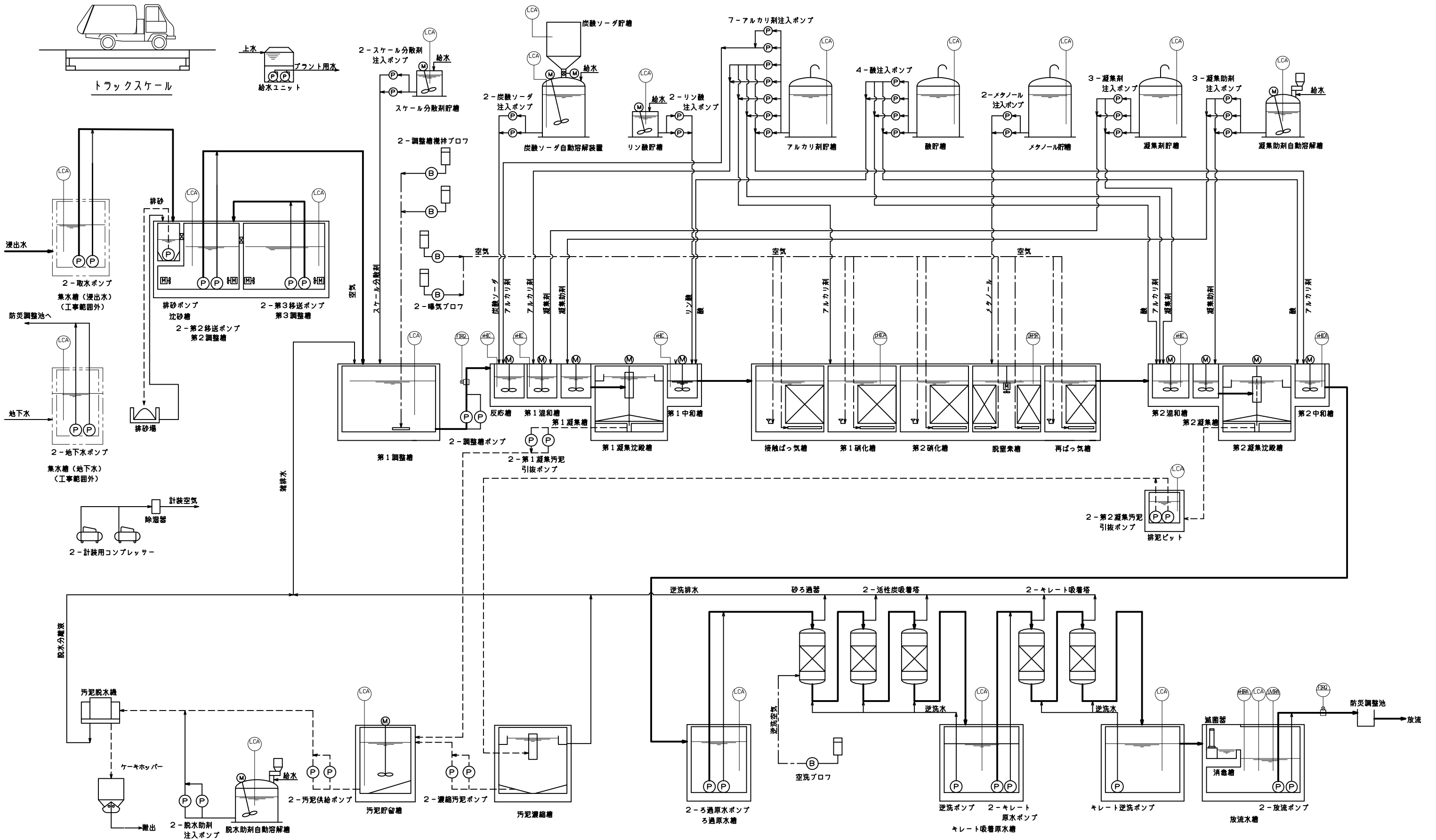


【留意事項】

土留工の施工時は、施工箇所のボーリング調査および土質試験を実施し、岩盤の深さ位置を確認したうえ、細部の構造計算を基に施工条件等の再検討を行うこと

工 事 名	平成25・26・27年度 循環型社会形成推進交付金事業 裾野市一般廃棄物最終処分場（第二期）埋立地建設工事		
工事場所	静岡県裾野市須山 地内		
図 名	仮設土留工断面図		
図面番号	86/89	縮 尺	S=1:200
照 査		測 量	
設 計		製 図	
測量年月日		設計年月日	
裾 野 市			

フローシート



実測平面図

裾野市須山



地質時代	地層名	記号	N値	記事
現世	盛土	B	2/35 ~5	粘性土主体の不均質な盛土。 No. 2で広く分布。
第四紀	黒ボク質土層	Kr	2/34 ~4	黒色質の火山灰質粘性土。 No. 3で広く分布。
	上部ローム質土層	Lm1	3	均質なローム。
	スコリア層	Sc	3~21	中~粗粒なスコリア砂。
	下部ローム質土層	Lm2	2/33 ~4	均質なローム。
	自壊砕砕岩	Fv-g	7~50以上	塊状及び砂状に破砕した自壊砕砕岩。 所々で硬質な塊状や非常に細かい箇所 が存在し、不均質。
	熔岩	Fv	貫入 不能	硬質で塊状な玄武岩熔岩。 所々で亀裂が密に発達する。

※：10cm貫入時の打撃回数から算出した値。

図3-1 ボーリング位置平面図(S=1: 1000)

平成24年度 環境型社会形成推進交付 事業名 一般廃棄物最終処分場(第二期) 整備に係る測量業務	測量場所	静岡県裾野市須山 地内
図名	平面図	
図面番号	編 尺	A1=1: 500 A3=1: 1000
図 章	測 量	
設 計	製 図	
測量年月日	設計年月日	
裾 野 市 役 所		

ボーリング柱状図

調 査 名 平成24年度循環型社会形成推進交付金事業一般廃棄物最終処分場（第二期）

ボーリングNo								
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業・工事名

シート No

ボーリング名	N o . 2				調査位置		裾野市須山地内				北緯	35° 15′ 15.3″		
発注機関	裾野市役所						調査期間	平成24 年 10月 2日 ~ 24年 10月 11日				東経	138° 52′ 0.1″	
調査業者名	株式会社 富士和 電話 (0559-22-5560)			主任技師		真田正昭		現代場人	真田正昭	コ鑑ア者	真田正昭	ボーリング責任者	高山幸高	
孔口標高	507.22m	角 上 180° 90° 下 0° 度	方 北 0° 270° 西 90° 東 180° 南 向	地盤勾配 鉛直 90° 水平0°	使用機種	試錐機	YBM-05DA			ハンマー 落下用具	半自動			
総掘進長	20.00m					エンジン	NFAD-8EK			ポンプ	V5-P			

[illegible]